

和歌山市産業振興ビジョン

資料編

～和歌山市の産業の現状～

平成28年3月

和歌山市

目 次

1	和歌山市の産業.....	1
2	製造業の現状.....	5
3	サービス産業の現状.....	12
4	農林水産業の現状.....	16
5	観光業の現状.....	17
6	開業・廃業の現状.....	23
7	労働・雇用の現状.....	24
8	和歌山市における社会的企業家、コミュニティビジネス.....	31
9	産学官連携の現状.....	33
10	工業団体及び商業団体への調査結果.....	34

1 和歌山市の産業

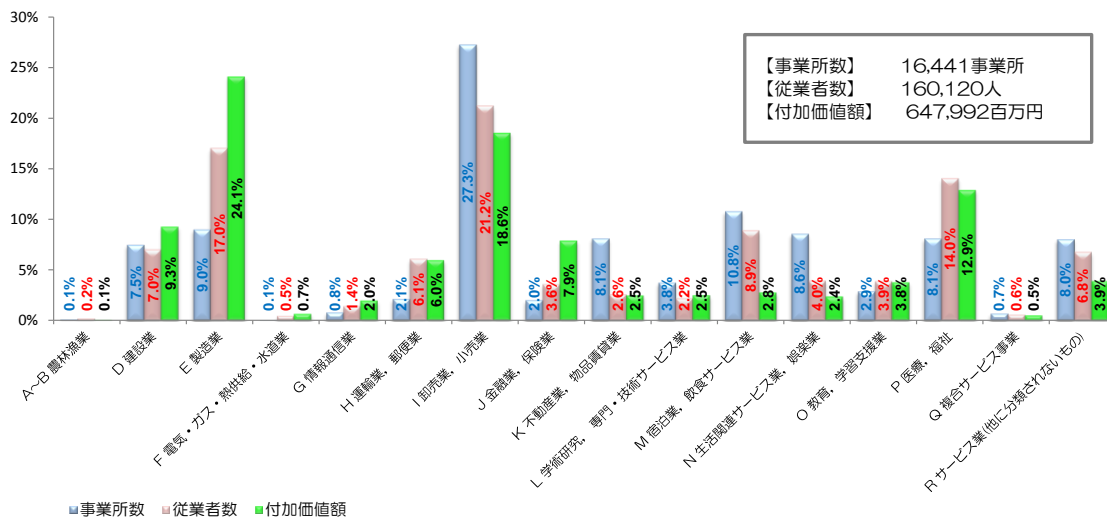
(1) 事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造

事業所数では、「卸売業、小売業」が産業全体の27.3%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」が続きます。これらで、産業全体の47.1%を占めています。従業者数では、「卸売業、小売業」が産業全体の21.2%を占め、次いで「製造業」、「医療、福祉」が続き、これらで産業全体の52.2%を占めています。付加価値額では、「製造業」が産業全体の24.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が続きます。これらで、産業全体の55.6%を占めています。

「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の3産業が、産業全体に占める割合は、事業所数で44.4%、従業者数で52.2%、付加価値額で55.6%となっています。

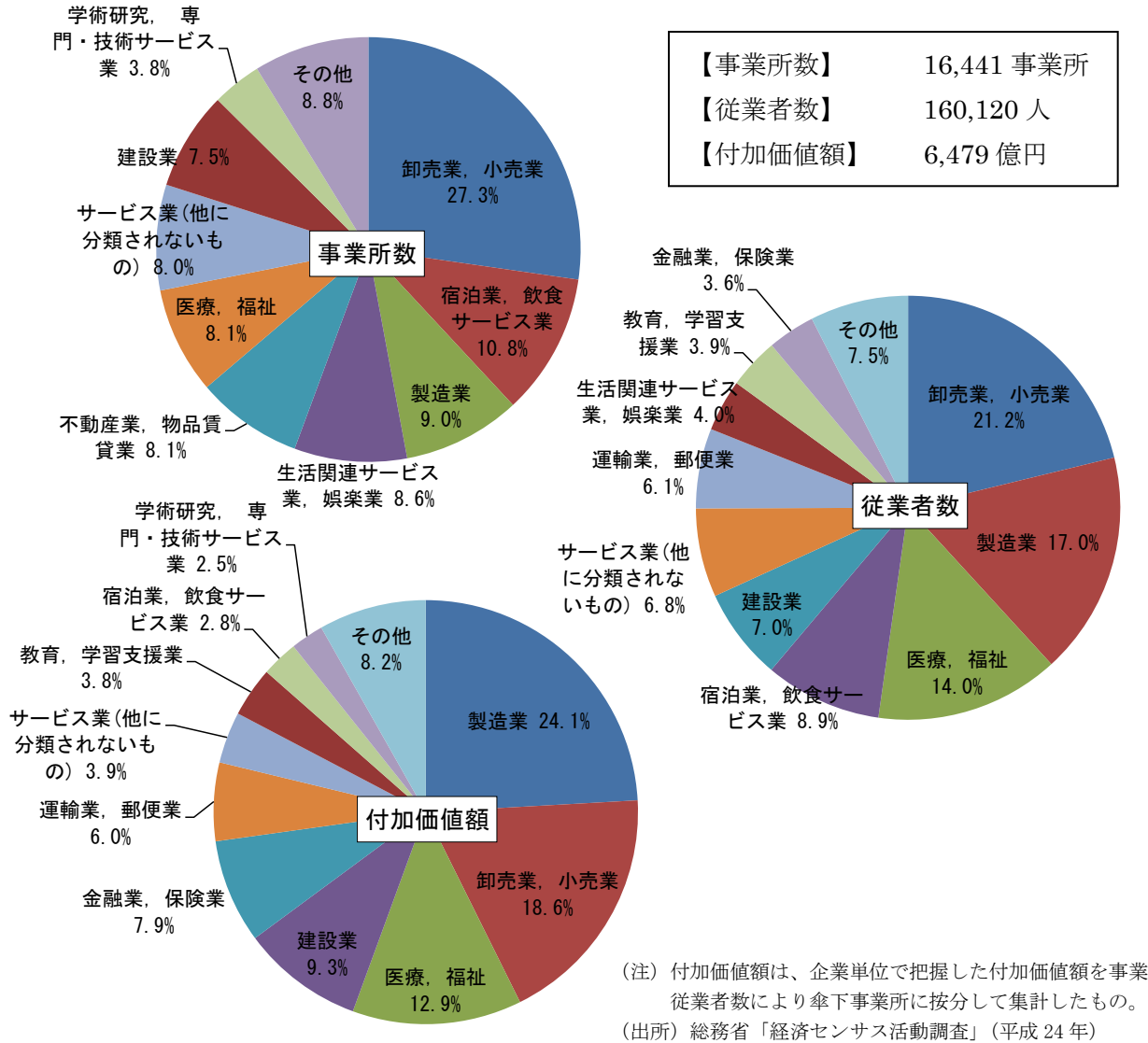
付加価値額は「製造業」、「卸売業、小売業」の貢献度が高く、より少ない従業者数で効率的に高付加価値額を生んでいる「製造業」と、付加価値額では「製造業」に及ばないものの、より多くの雇用の受け皿となっている「卸売業、小売業」が本市の地域経済を支えていると言えます。

図表1 事業所数・従業者数・付加価値額の産業別構成比

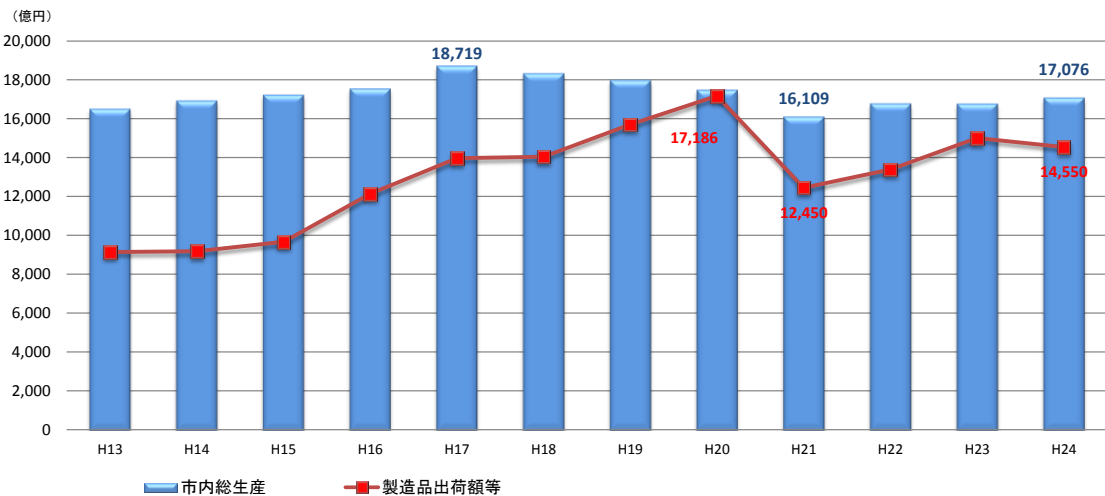


(注) 付加価値額は不詳となっている数値を除いて集計
(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

図表2 事業所数・従業者数・付加価値額の産業別構成比



図表3 市内総生産と製造品出荷額等の推移



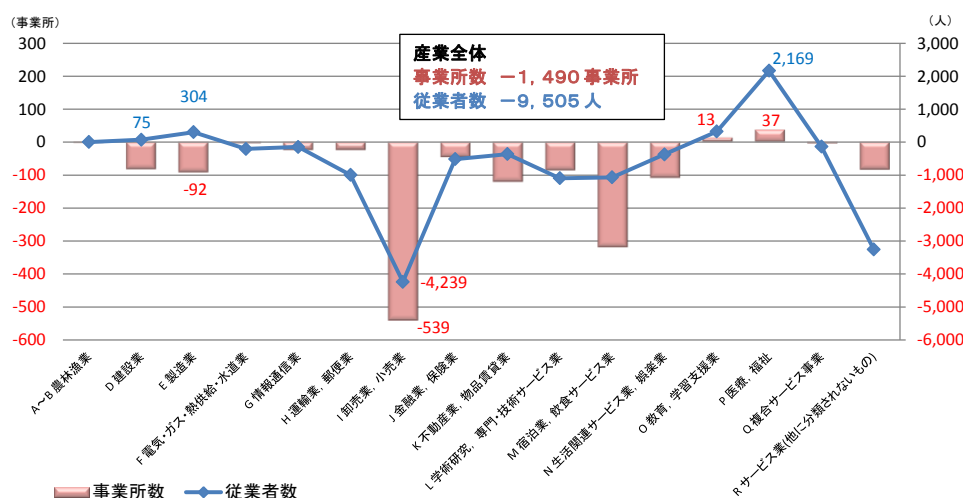
(出所) 市内総生産：和歌山県「市町村経済計算」(各年版)
製造品出荷額等：経済産業省「工業統計調査」(各年版)

(2) 事業所数及び従業者数の増減

本市の事業所数、従業者数は、平成21年から平成24年にかけて産業全体では1,490事業所、9,505人の減少が見られます。

産業別では、ほとんどの産業で減少傾向にある中、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」については事業所数、従業者数ともに増加しており、特に「医療、福祉」は高齢化の進展もあり、従業者数が3年間で約1割増加しています。「製造業」については、事業所数は減少している一方、従業者数は微増となっています。これは従業者規模20人以下の事業所が減少しているものの、従業者規模100名以上の事業所が雇用を増やしているということが背景と考えられます。

図表4 事業所数・従業者数（平成21年に対する平成24年の増減）



(出所) 総務省「経済センサス基礎調査」(平成21年)・「経済センサス活動調査」(平成24年)

(3) 産業別付加価値額

産業別の付加価値額構成比を全国と比較してみると、「製造業」が産業全体に占める割合では、本市(24.1%)は全国の水準(19.9%)よりも高くなっています。「医療、福祉」については、本市(12.9%)は全国の水準(10.4%)を上回るものの、一般的にサービス産業(第3次産業)とされる分野の付加価値額構成比は全国よりも低い傾向にあります。

次に、産業別の付加価値額の特化係数¹⁾では、「建設業」、「製造業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」等が、全国の水準(=1)を上回っており、これら産業の集積度合いが高いことが分かります。

労働生産性²⁾の特化係数は、「建設業」、「製造業」、「教育、学習支援業」で全国の水準(=1)を上回っていますが、これら以外の全ての産業で全国の水準を下回っており、本市の全産業での特化係数は0.92となっています。

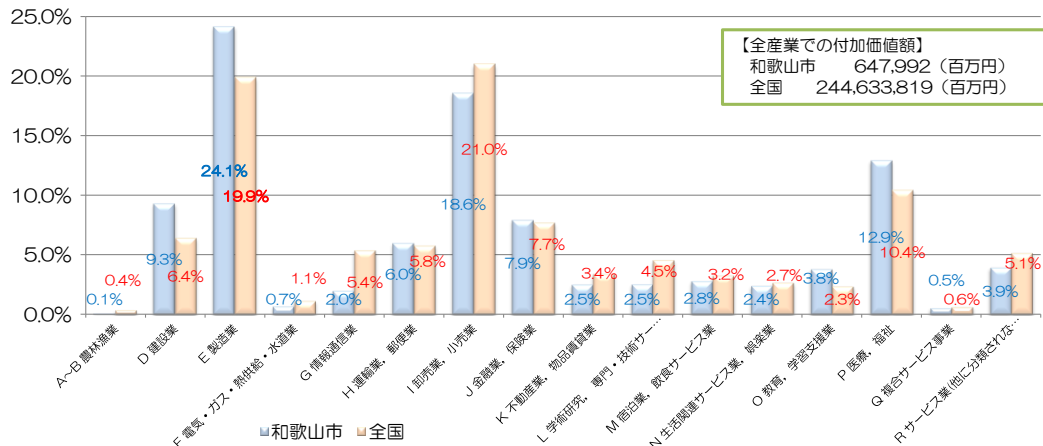
また、労働生産性を金額ベースでみると、産業全体では本市(456万円)は全国の水準(493万円)を下回っています。「建設業」、「製造業」等では、全国を上回るものの、サー

1)付加価値額や労働生産性等について、ある地域内の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかを示す指標。例えば、付加価値額の特化係数の場合、本市の付加価値額の構成比を全国の付加価値額の構成比で割ったものをいう。

2)付加価値額を従業者数で割ったもの。従業者一人あたりの付加価値額のこと。

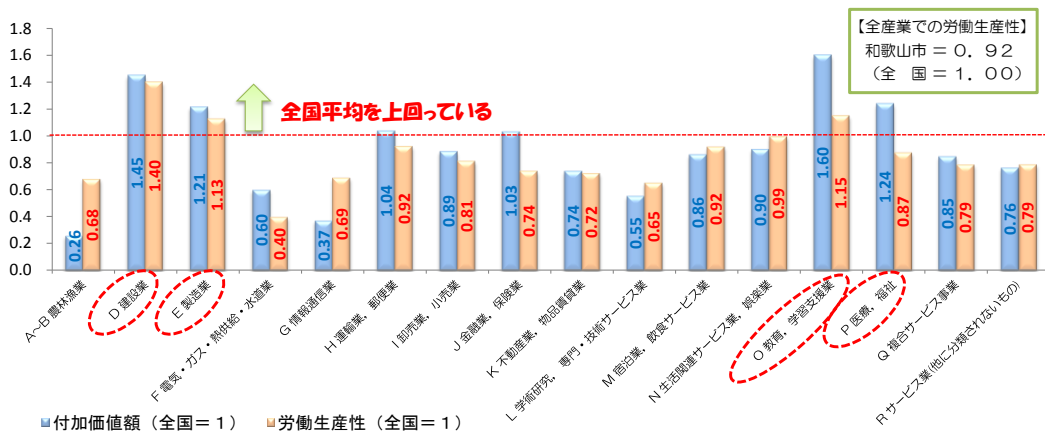
ビス産業（第3次産業）計では本市（402万円）は、全国の水準（485万円）よりも労働生産性が約2割低い状況にあります。

図表5 産業別の付加価値額構成比（和歌山市と全国との比較）



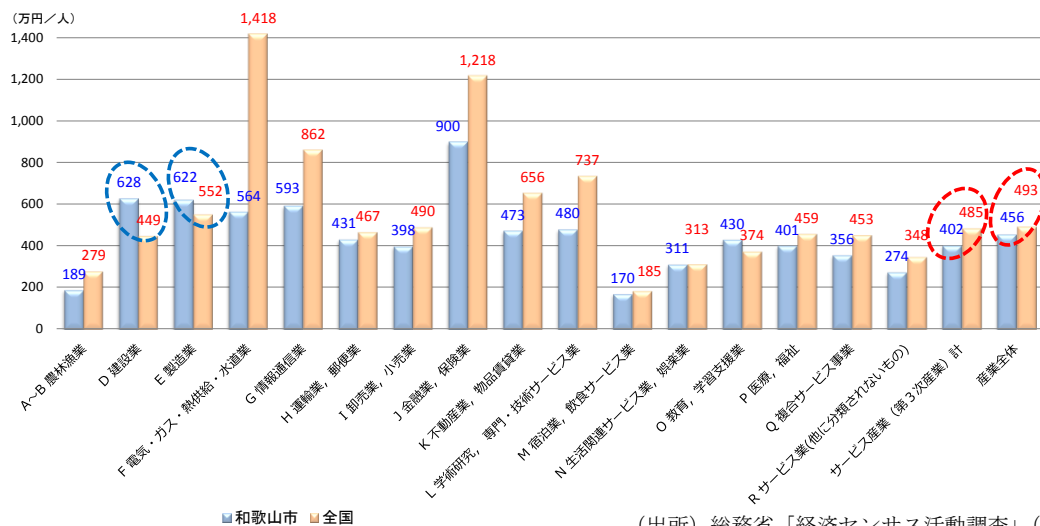
(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

図表6 和歌山市の産業特性（付加価値額と労働生産性の特化係数）



(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

図表7 産業全体の産業別労働生産性



(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

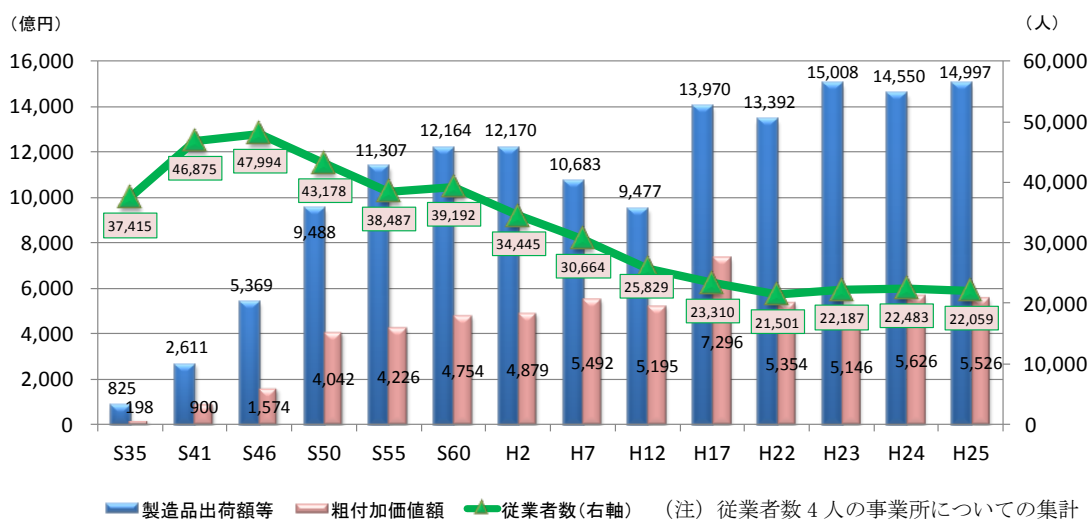
2 製造業の現状

製造業は産業全体の付加価値額の約4分の1を占める本市の重要産業であり、景気の影響はあるものの、長期的には製造品出荷額等、粗付加価値額ともに増加傾向にあります。

従業者数は、長期的には減少傾向にありますが、近年は横ばいで推移しています。

製造業は技術革新等が起こりやすい分野であり、従業者数が減少してきている中で粗付加価値額が高まってきており、労働生産性は上昇しています。

図表8 製造業の製造品出荷額等・粗付加価値額・従業者数の推移



(注) 従業者数4人の事業所についての集計
(出所) 経済産業省「工業統計調査」(各年版)

(1) 事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造

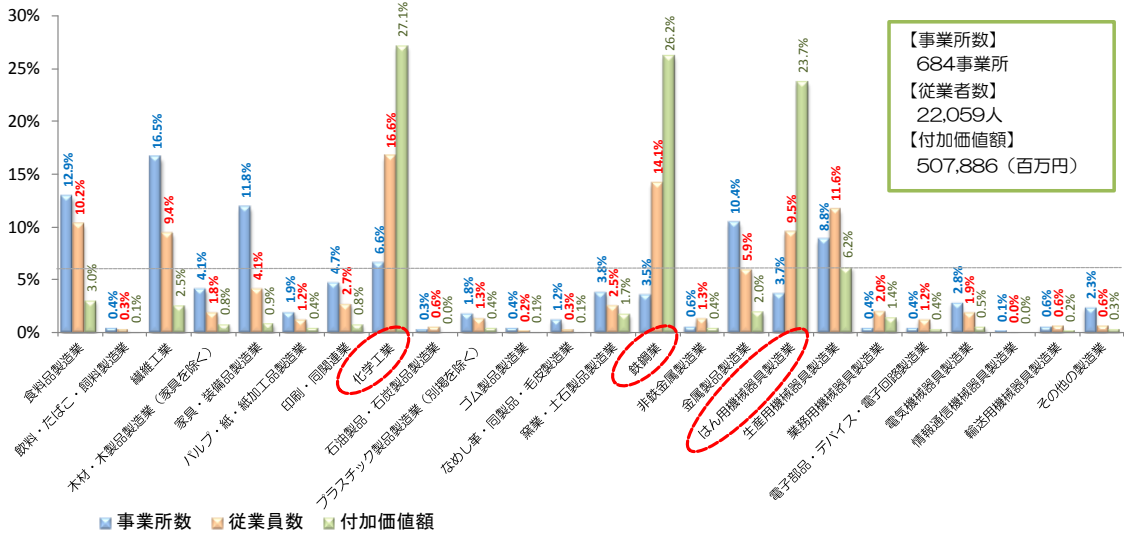
事業所数では、「繊維工業」が製造業全体の16.5%を占め、次いで「食料品製造業」、「家具・装備品製造業」が続きます。

従業者数では、「化学工業」が製造業全体の16.6%を占め、次いで「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」となっています。

付加価値額では、「化学工業」が製造業全体の27.1%を占め、次いで「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」が続きます。「化学工業」と「鉄鋼業」で製造業全体の粗付加価値額の53.3%と半数以上にのびます。この2業種に「はん用機械器具製造業」を加えた3業種で、製造業全体の付加価値額の約8割を占めるとともに、従業者数でも製造業全体の約4割にのび、本市の産業、雇用を支える中心的産業となっています。

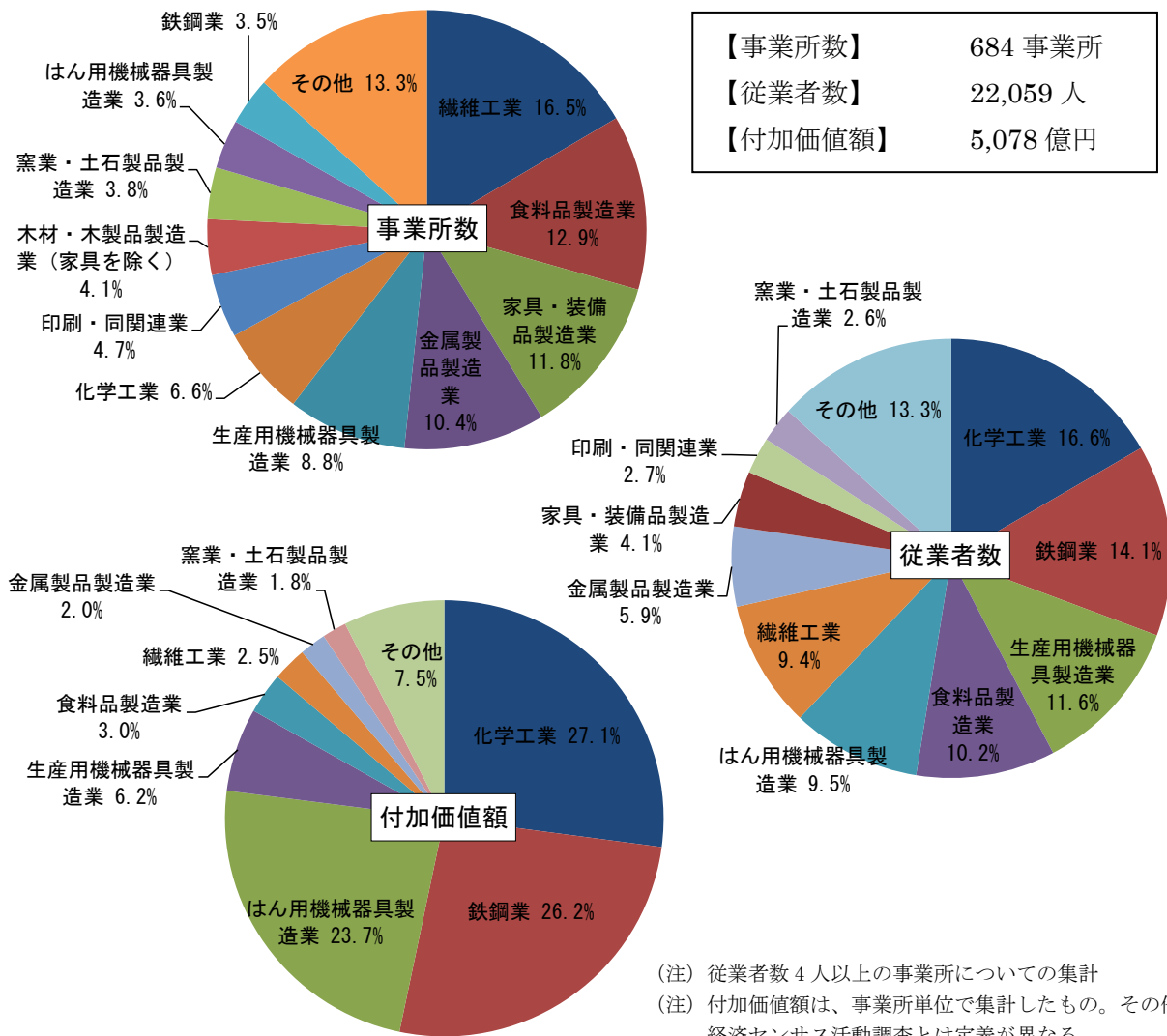
これらには付加価値額では及ばないものの、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「繊維工業」は、従業者数ではそれぞれ、11.6%、10.2%、9.4%と製造業の約3割を占め、雇用における影響力の大きい産業と言えます。

図表 9 和歌山市の製造業特性（事業所数・従業者数・付加価値額構成比）



（出所）経済産業省「工業統計調査」（平成 25 年）

図表 10 事業所数・従業者数・付加価値額の産業別構成比



（注）従業者数 4 人以上の事業所についての集計
 （注）付加価値額は、事業所単位で集計したもの。その他、経済センサス活動調査とは定義が異なる。
 （出所）経済産業省「工業統計調査」（平成 25 年）

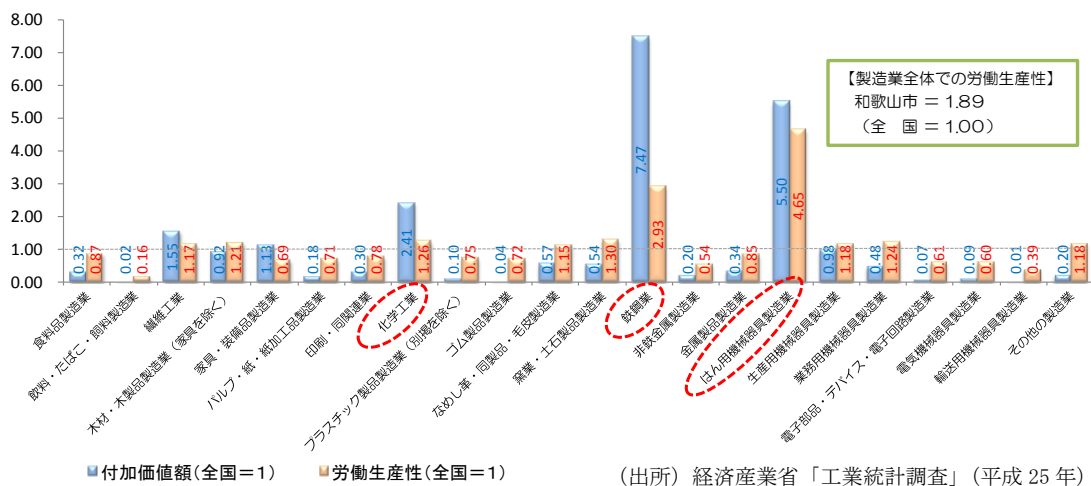
(2) 全国との比較からみた製造業の特性

付加価値額の特化係数を見ると、「繊維工業」、「家具・装備品製造業」、「化学工業」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」の5業種で全国水準(=1)を上回っており、特に「化学工業」、「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」が全国水準よりも集積が進んでいる、規模が大きいということが分かります。

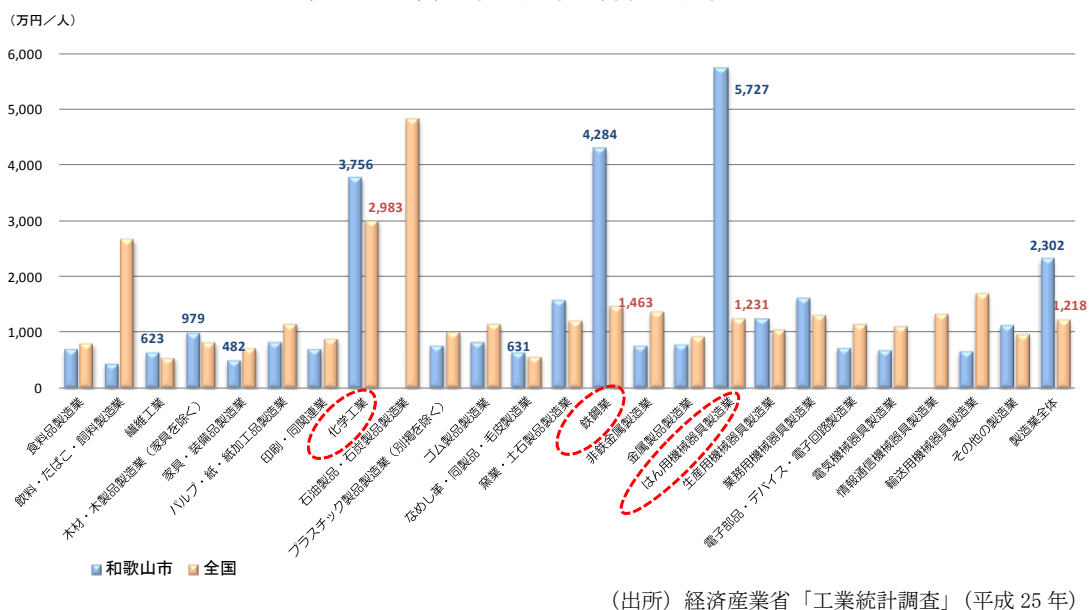
労働生産性の特化係数では、「鉄鋼業」と「はん用機械器具製造業」が全国水準(=1)を大きく上回っており、製造業全体でも1.89と全国水準を上回っています。

労働生産性を金額ベースでみると、製造業全体では、本市(2,302万円)は、全国水準(1,218万円)よりも大幅に高くなっており、中でも「化学工業」や「鉄鋼業」、「はん用機械器具製造業」が突出しています。

図表 1-1 和歌山市の製造業特性 (付加価値額と労働生産性の特化係数)

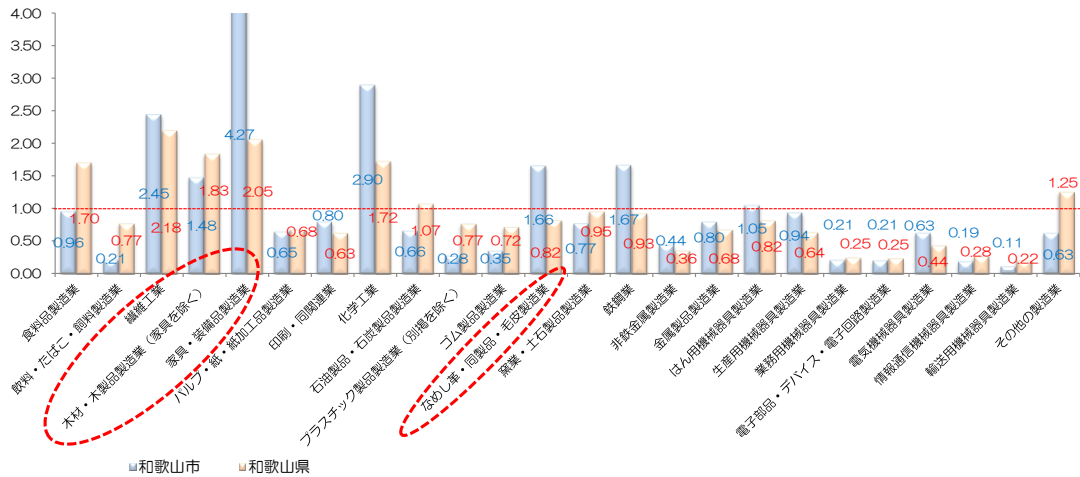


図表 1-2 製造業の産業別労働生産性



事業所数の特化係数は、「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」など、高い品質を誇り、地場産業として長い歴史がある産業が全国水準（＝1）を上回り、本市に集積していることがわかります。

図表 1 3 事業所数の特化係数（全国＝1）



(出所) 経済産業省「工業統計調査」(平成 25 年)

(3) 主な製造業

ア 化学工業

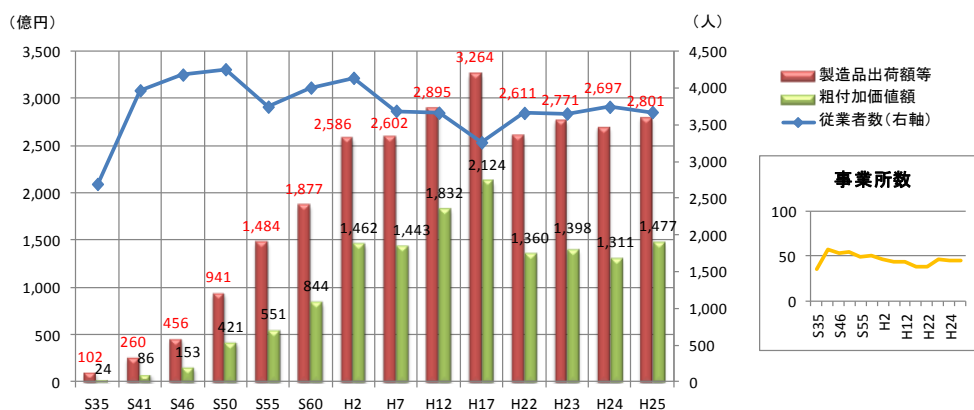
本市の「化学工業」は、第1次世界大戦の勃発により合成染料の輸入が途絶えた折、捺染業者の由良浅次郎が染料の原料であるアニリンの工業的製造に日本で初めて成功したことに始まります。

現在では、製造業全体のうち事業所数では6.6%ですが、従業者数で16.6%、付加価値額で27.1%（粗付加価値額では27.0%）を占める主要産業となっており、本市を代表する地場産業のひとつでもあります。

ここ20年の推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等や粗付加価値額は、ほぼ横ばいとなっています。

それぞれ特徴を持った製品を輩出する企業が数多くあり、中小企業庁の「元気なモノ作り中小企業300社」、近畿経済産業局の「KANSAIモノ作り元気企業100社」に多くの企業が選定されています。

図表 1 4 化学工業の推移（昭和35年～平成25年）



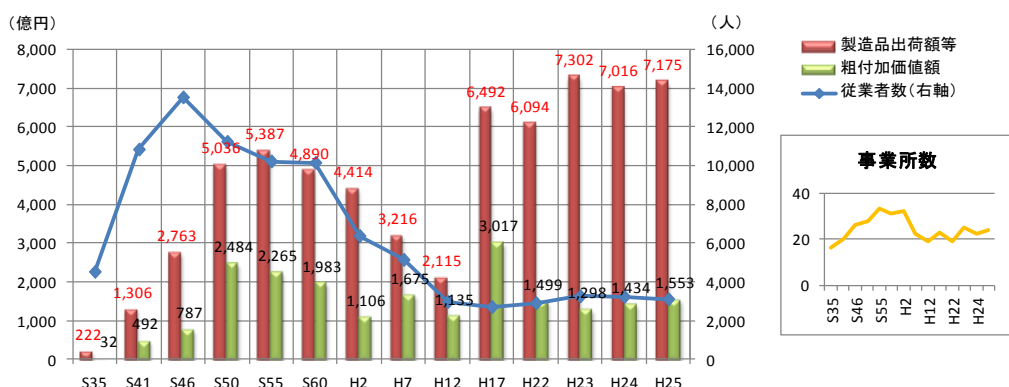
(注) 従業者数4人以上の事業所についての集計
(出所) 経済産業省「工業統計調査」(各年版)

イ 鉄鋼業

本市の「鉄鋼業」は、事業所数では製造業の3.5%に過ぎないものの、従業者数の14.1%、付加価値額で26.2%（粗付加価値額では28.4%）を占め、本市の経済と雇用を支える重要な産業です。

大手メーカーの生産拠点の集約、需要の低迷による減産等により、従業者数、製造品出荷額等が大きく減少する時期もありましたが、製造品出荷額等については持ち直し、近年は増加傾向で推移しています。

図表15 鉄鋼業の推移（昭和35年～平成25年）



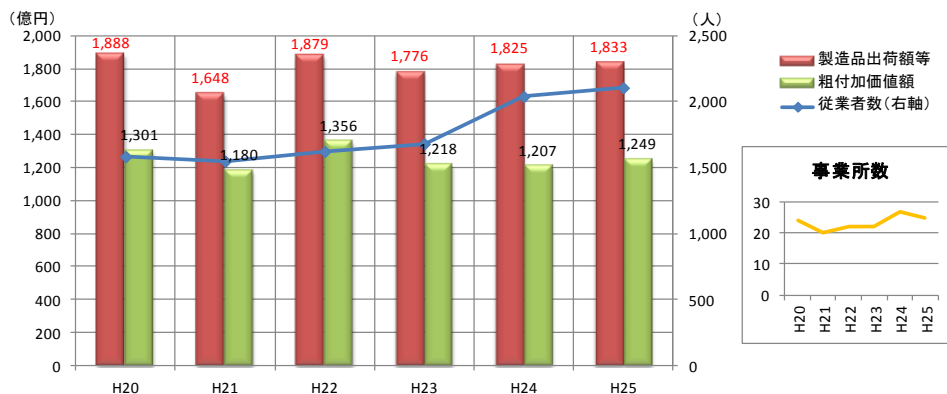
(注) 従業者数4人以上の事業所についての集計
(出所) 経済産業省「工業統計調査」(各年版)

ウ はん用機械器具製造業

本市の「はん用機械器具製造業」は、製造業全体のうち事業所数の3.7%、従業者数の9.5%、付加価値額で23.7%（粗付加価値額では22.8%）を占め、「鉄鋼業」「化学工業」とともに、本市の経済を支える重要な産業です。

業務用パッケージエアコンや冷凍機を製造する大手メーカーの業績が堅調なこともあり、製造品出荷額等や粗付加価値額、従業者数も安定して推移しています。

図表16 はん用機械器具製造業の推移（平成20年～平成25年）



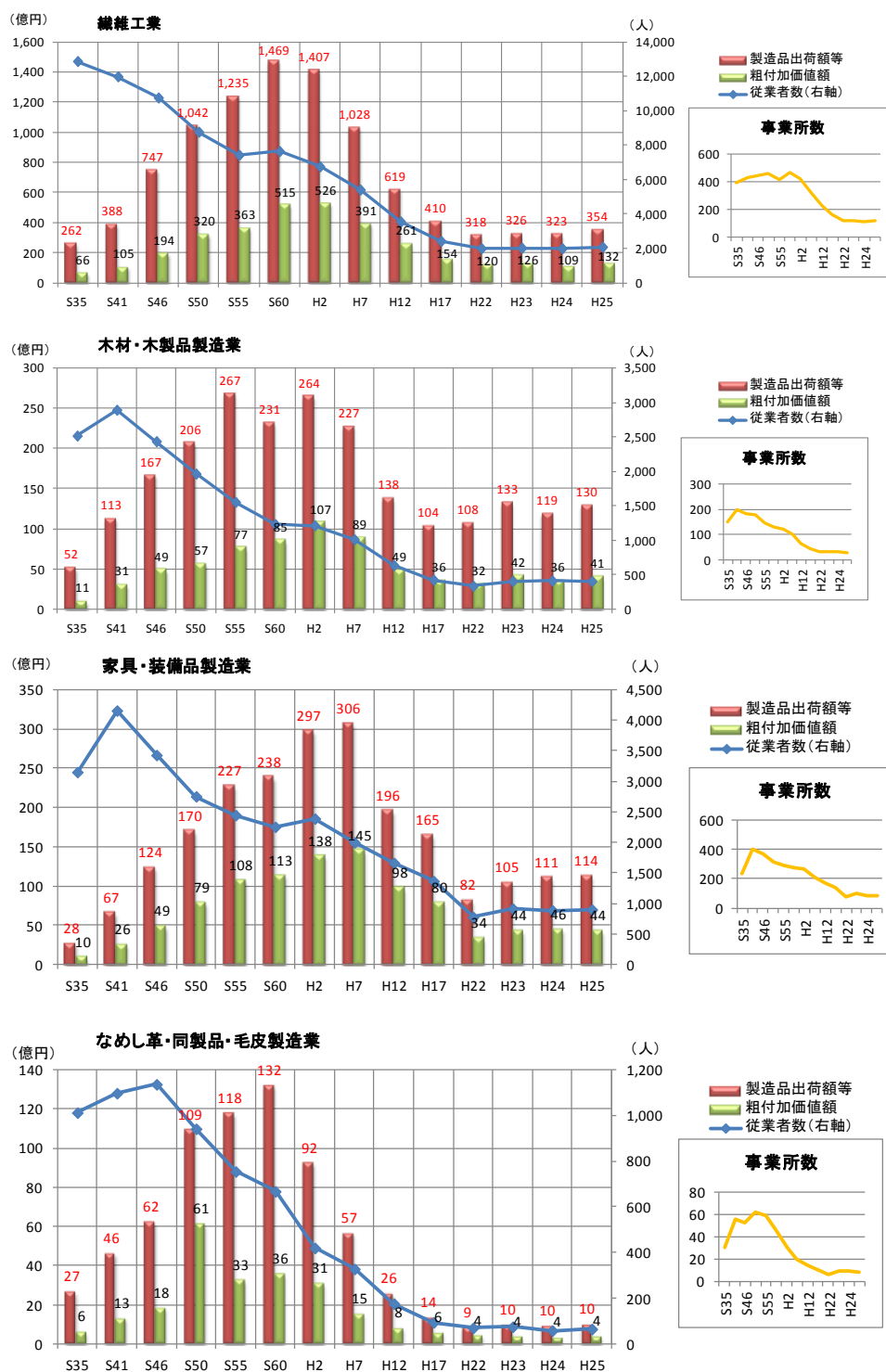
(注) 従業者数4人以上の事業所についての集計
(出所) 経済産業省「工業統計調査」(各年版)

(4) その他主な地場産業

市内各地には、地域に根ざした「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」等の産業が古くから集積しています。

どの業種においても事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額ともに減少傾向にありましたが、企業努力もあり、近年は横ばいで推移しています。

図表 17 その他主な地場産業の推移（昭和35年～平成25年）



(注) 従業者数4人以上の事業所についての集計
(出所) 経済産業省「工業統計調査」(各年版)

「繊維工業」、「木材・木製品製造業」、「家具・装備品製造業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」のほとんどが、30人未満の事業所です。

図表18 主な地場産業の従業員規模別事業所数

業種	従業員 30人未満	従業員 30～299人	合計	従業員30人未満の 事業所割合
繊維工業	101社	12社	113社	89.4%
木材・木製品製造業	25社	3社	28社	89.3%
家具・装備品製造業	80社	1社	81社	98.8%
なめし革・同製品・ 毛皮製造業	8社	—	8社	100%
(参考) 製造業計	560社	117社	684社	81.9%

(出所) 経済産業省「工業統計調査」(平成25年)

図表19 代表的な地場産品

地場産品	概要	
ニット (メリヤス)	<p>明治に始まり、第1次世界大戦を契機に紀州ネルの起毛加工方法を応用した綿メリヤスとして飛躍的に発展。</p> <p>現在、丸編生地生産量は全国の約4割のシェアを誇っており、横編ニット生地及び丸編ニット製品の製造とともに、全国屈指の総合産地となっています。</p>	
建具	<p>明治から建具業として独立業種となり、紀の川を利用して運ばれてくる吉野杉の端材で建具をつくり、大阪へ搬送したのが始まり。吉野杉・紀州桧等の材料が多くあることと大阪という商圏が近くにあることで急速に発展し、建具の一大産地となっています。</p>	
和家具	<p>江戸時代末期には現在の本市において箆笥の製造技術が確立し、生産が行われていたと考えられます。明治時代には、大阪圏の需要を満たす地廻り産地として発展を続けると同時に、地元需要も増加。昭和中期に多くの工場が桐箆笥の製造に移行。</p> <p>紀州箆笥は昭和62年に通産省(現経済産業省)より国の伝統的工芸品に指定され、本市が産地指定されています。</p>	
皮革	<p>源流をたどると古く慶長年間に遡る本市地場産業の中で最も古い産業のひとつ。明治には軍靴採用され、陸奥宗光がドイツの革細工師と靴工を招き、伝習所を開いたことで近代的皮革が確立。昭和の戦災により衰退しましたが、長い伝統と粘り強い努力により難局を打開し、品質は世界的水準にあります。</p>	<p></p> <p>皮革製品</p>

(出所) 和歌山市「和歌山市の地場産業」・「市勢要覧2014」、
公益財団法人和歌山地域地場産業振興センターHP

3 サービス産業の現状

(1) 事業所数、従業者数、付加価値額から見た産業構造

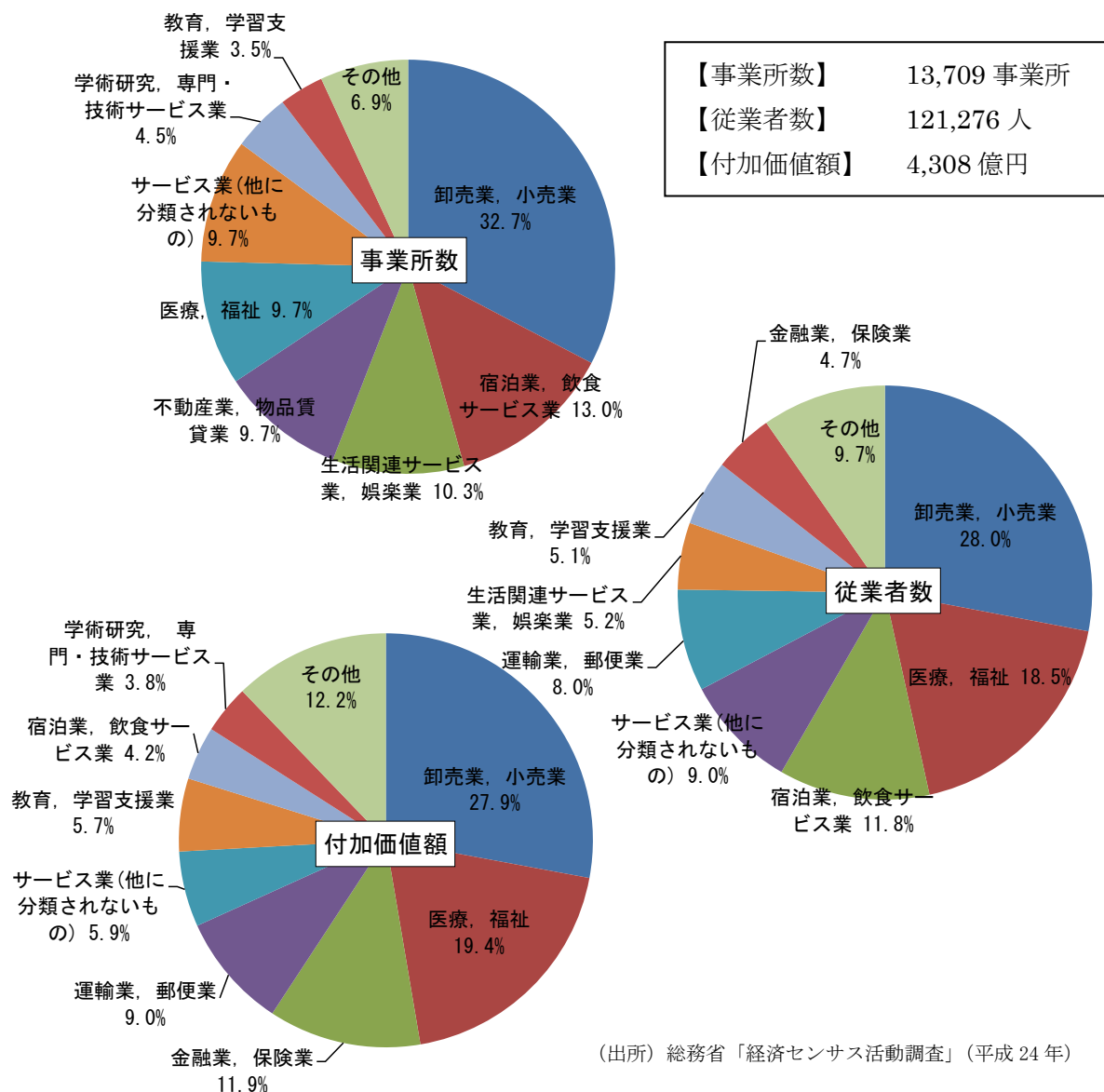
サービス産業（第3次産業）は、本市産業全体において、事業所数の83.4%、従業者数で75.8%、付加価値額で66.5%を占めています。

サービス産業のうち、事業所数では、「卸売業、小売業」が全体の32.7%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が続き、これらで、サービス産業全体の56.0%を占めています。

従業者数では、「卸売業・小売業」が全体の28.0%を占め、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」が続き、合わせてサービス産業全体の58.3%を占めています。

付加価値額では、「卸売業、小売業」が全体の27.9%を占め、次いで「医療、福祉」、「金融業、保険業」が続き、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」で47.3%を占めています。

図表20 事業所数・従業者数・付加価値額の産業別構成比



(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

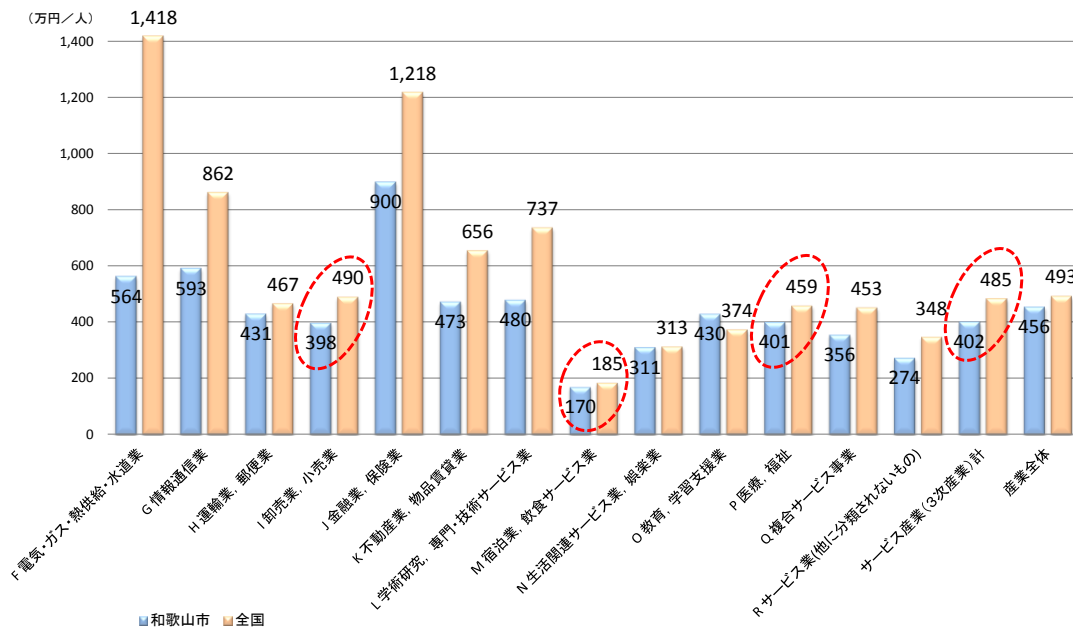
(2) サービス産業の労働生産性

サービス産業（第3次産業）の労働生産性は402万円と、本市の産業全体（456万円）に比べて低く、サービス産業の全国の水準（485万円）も下回っています。

サービス産業の主要産業である「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の労働生産性の低さが大きな要因と考えられます。

また、「宿泊業、飲食サービス業」は、サービス産業の中で最も労働生産性が低くなっています。

図表2-1 サービス産業の産業別労働生産性

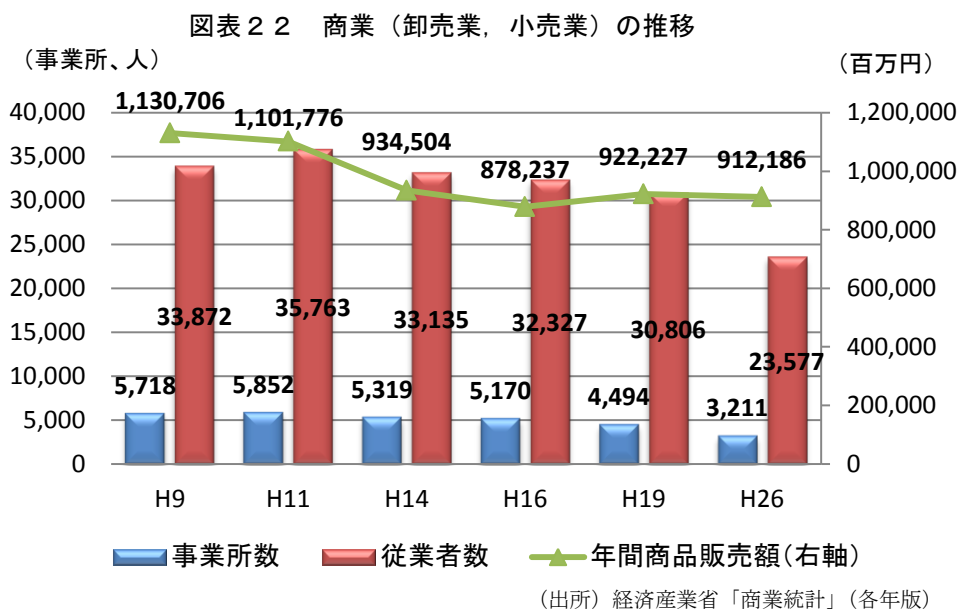


(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

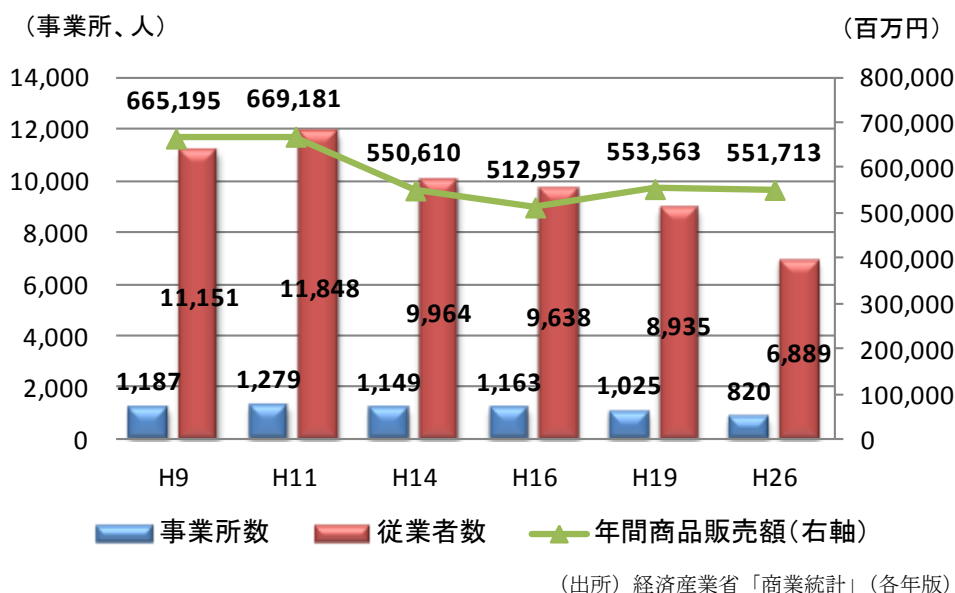
(3) 商業（卸売業、小売業）の状況

本市の商業は、かつては県内全域及び大阪府の南部までを商圏として、発展してきました。しかし、周辺市町村の発展等に伴う商圏の縮小、郊外への大型店の出店による中心市街地商業の衰退などが進んでいます。

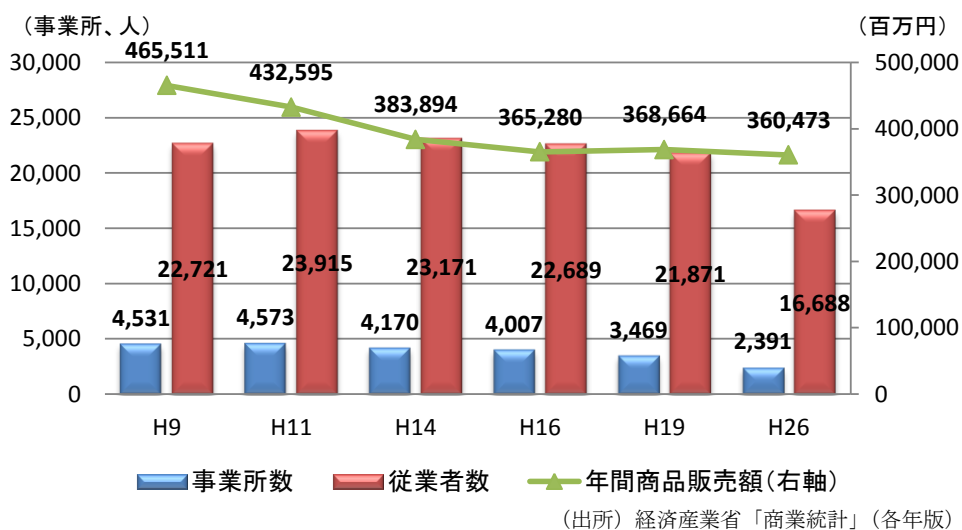
商業（卸売業、小売業）の事業所数、従業者数、年間商品販売額はいずれも、減少傾向にあります。



図表 2 3 卸売業の推移



図表 2 4 小売業の推移

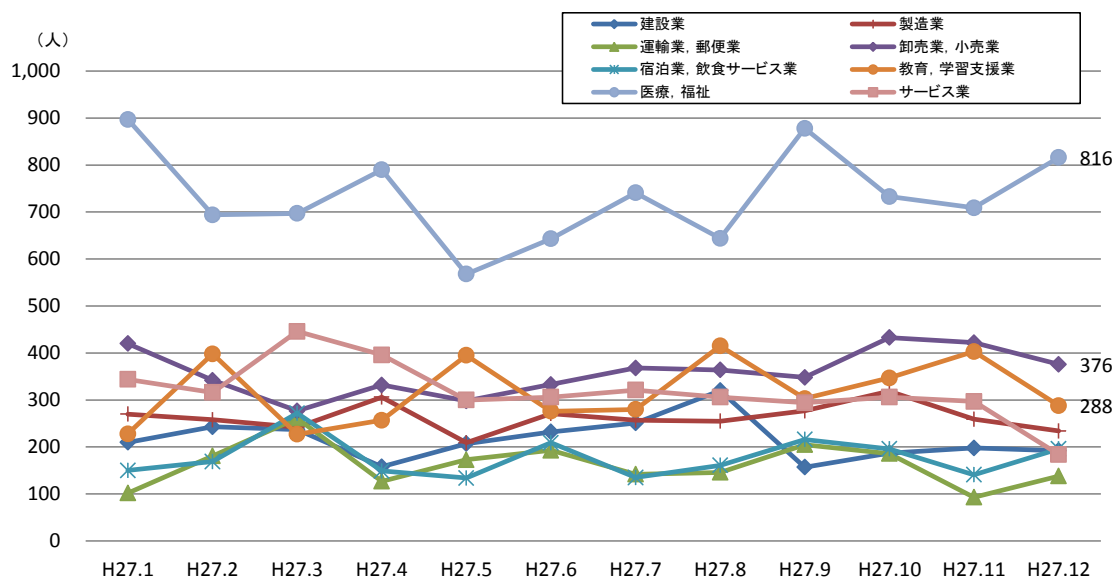


(4) 医療、福祉の状況

「医療、福祉」はサービス産業の中で、従業者数、付加価値額では「卸売業、小売業」に次ぐ規模で、産業全体でも事業所数の8.1%、従業者数の14.0%、付加価値額の12.9%を構成するなど重要な位置を占めていますが、労働生産性は401万円と、本市の産業全体(456万円)に比べて低く、全国(459万円)の水準も下回っています。

また、「医療、福祉」の分野は求人数が多く、人手不足が続いており、高齢化社会の進展により今後も労働者の需要が増えると考えられるため、この分野に人材をうまく誘導する取組が必要です。

図表 2 5 産業別新規求人の推移



(出所) 和歌山公共職業安定所「労働市場の動き」(平成27年12月)

4 農林水産業の現状

(1) 農業

本市の農業は、水稻を中心に野菜・果樹を取り入れた複合経営を営み、沿岸部に近い地域での砂地を利用した「だいこん」や「しょうが」をはじめ、平野部での「キャベツ」、「はくさい」等の裏作野菜の栽培など、都市近郊型農業として近代化を進めてきましたが、農業就業人口、農産物出荷量とも減少が続いています。

新しょうがの「生姜丸しぼり（わかやまジンジャーエール）」への6次産業化に成功した例はあるものの、それに続く事例に乏しい状況です。

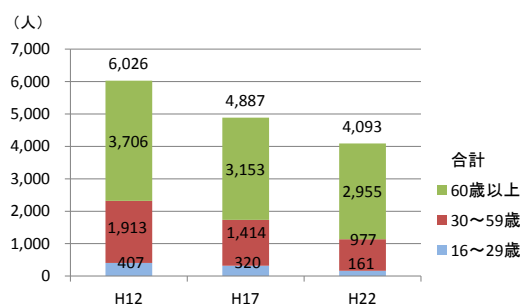
(2) 水産業

漁業就業人口は減少しており、特産物には「しらす」、「アジアカエビ」、「マダイ」等があるものの、「しらす」は近年で漁獲高が大きく減少しています。

(3) 農林水産業の労働生産性

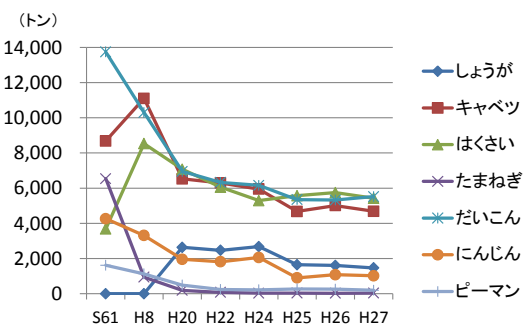
和歌山市は189万円と全国の水準（279万円）より低く、本市の産業全体の水準（456万円）を大きく下回っています（図表7）。

図表 26 和歌山市の農業就業人口の推移



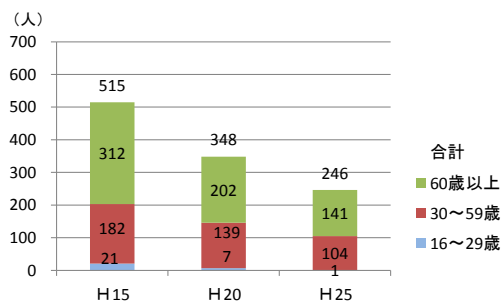
(出所) 農林水産省「農業センサス」(各年版)

図表 27 和歌山市の主な農作物出荷量



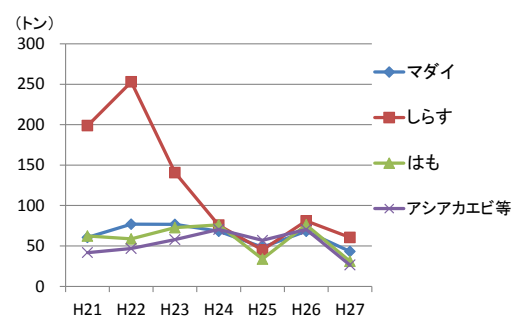
(出所) 和歌山市農林水産課資料

図表 28 和歌山市の漁業就業人口の推移



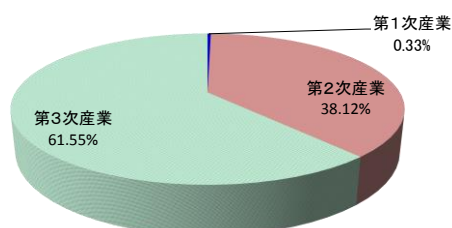
(出所) 農林水産省「漁業センサス」(各年版)

図表 29 和歌山市の主な水産物漁獲高



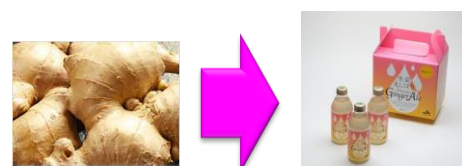
(出所) 和歌山市農林水産課資料

図表 30 市内総生産に占める第1次産業の割合



(出所) 和歌山県「市町村経済計算」(平成24年)

図表 31 6次産業化成功事例



生姜丸しぼり Wakayama Ginger Ale

(出所) わかやま農業協同組合

5 観光業の現状

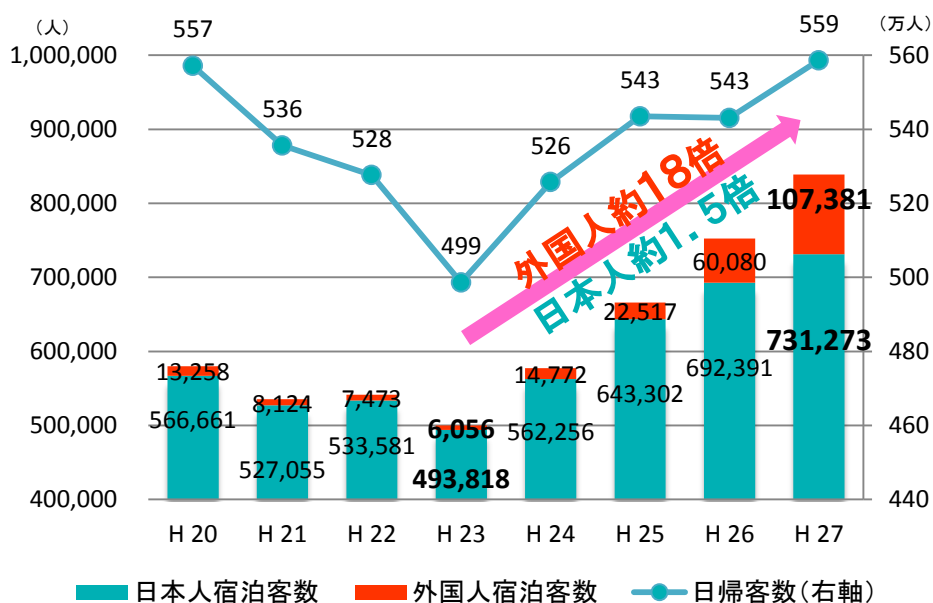
(1) 観光客の状況

本市の近年の観光入込客数は、東日本大震災や紀南地域の水害のあった平成23年を底として日帰客数、宿泊客数とも増加傾向が続いています。

その増加を支えているのが、外国人観光客の急増であり、平成27年中の外国人宿泊者数は約11万人と、前年比約1.8倍、平成23年比では約1.8倍にのびます。

主な要因としては、中国や東南アジア諸国での査証（ビザ）発給要件の緩和措置や関西国際空港のLCC（格安航空会社）専用第2ターミナルのオープン、LCCの発着便数の増加などが考えられます。

図表3-2 和歌山市における観光入込客数の推移

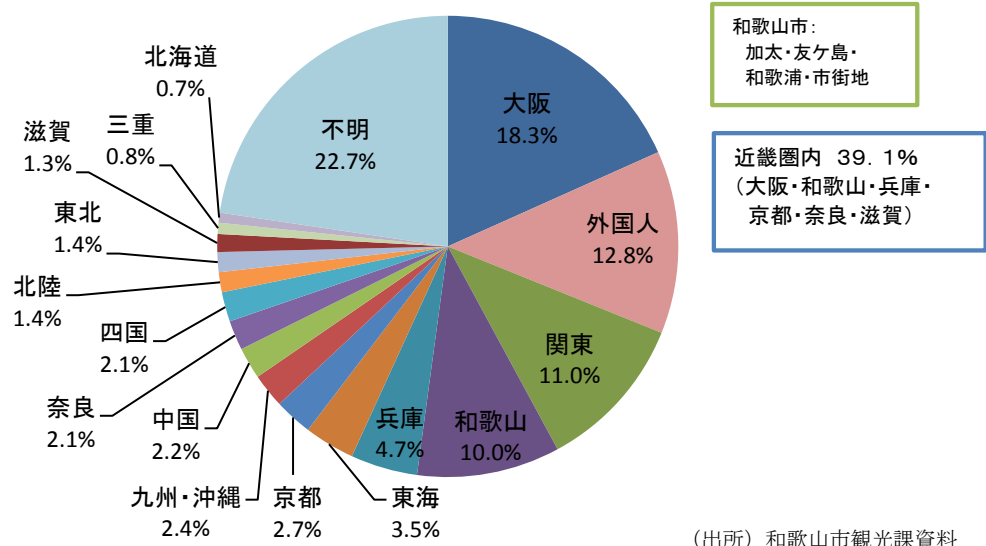


(出所) 日本政府観光局 (J N T O) 資料、和歌山市観光課資料

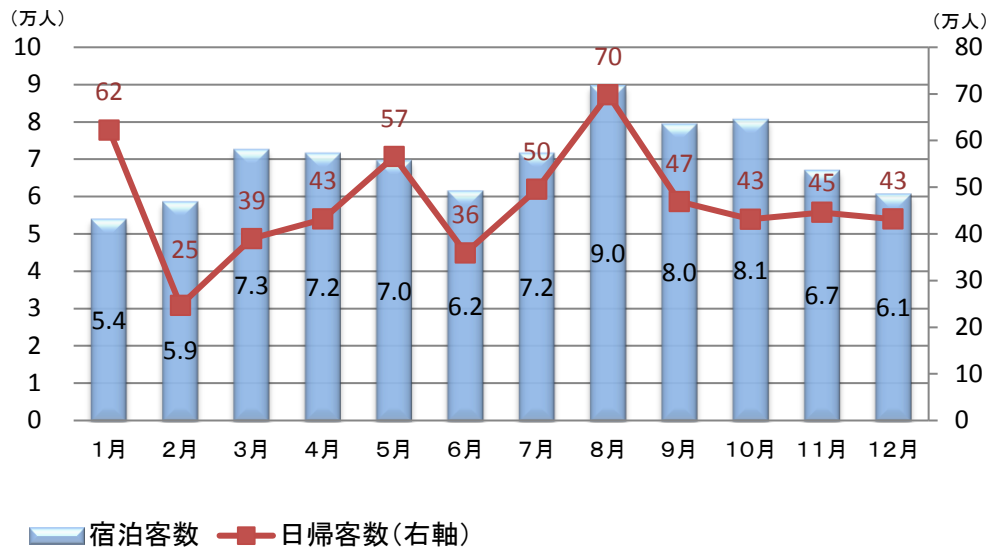
宿泊客の発地別内訳では、関東や外国をはじめ様々な地域からの宿泊客が見られる一方で、県内を含めた近畿圏内からの宿泊客が39.1%と約4割を占めています。

月別観光客入込数では、月によってバラツキが見られ、初詣、ゴールデンウィーク、海水浴シーズンなどの時期は観光客が多いものの、2月や6月は少ない状況です。

図表 3 3 和歌山市の宿泊客の発地別割合（平成 2 7 年）



図表 3 4 和歌山市への月別観光客入込数（平成 2 7 年）

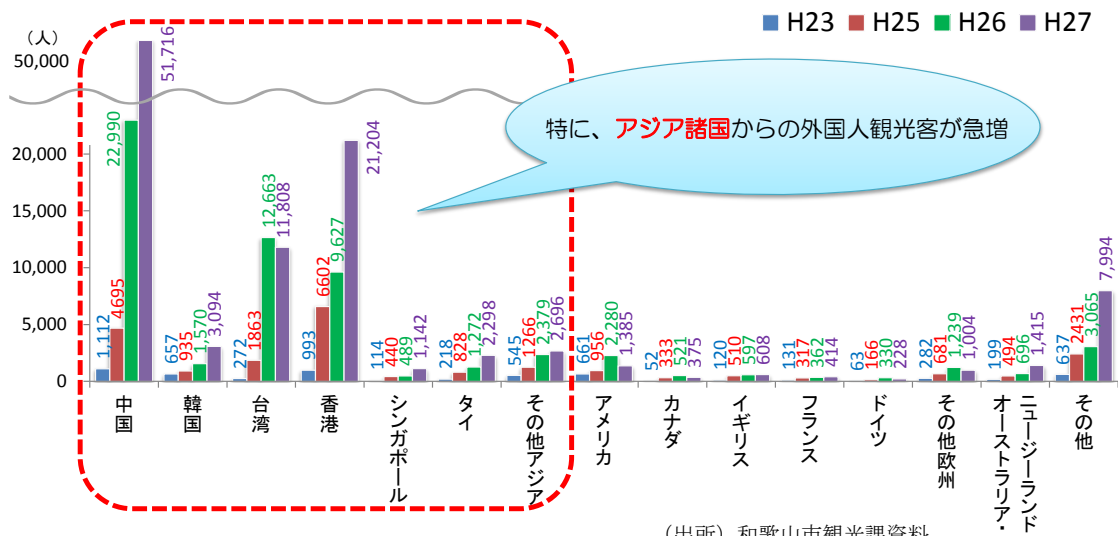


(2) 外国人観光客の状況

外国人宿泊客の推移を国別に見ると、いずれの国からの観光客も増加しており、中国をはじめアジア諸国からの観光客の増加が顕著です。平成27年を23年と比較すると、中国は46.5倍、台湾は43.4倍、香港は21.3倍と大幅に増加しています。

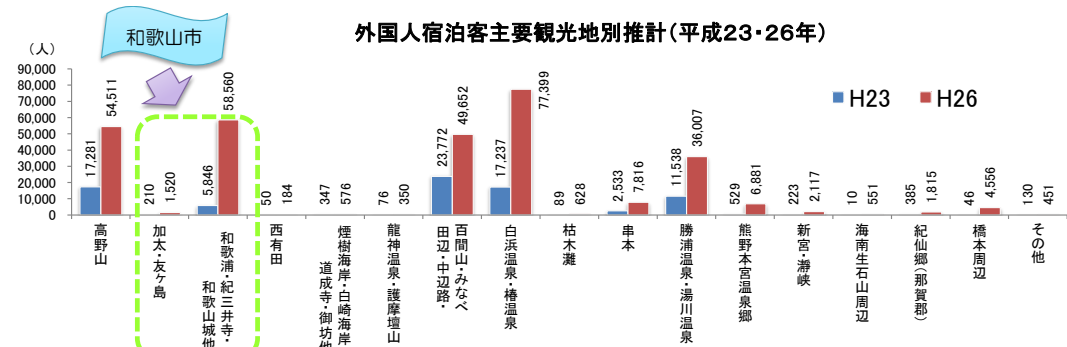
県内を訪れる外国人観光客の宿泊先は、本市以外では高野山や田辺・白浜・勝浦が多く、アジア諸国からの観光客は比較的まんべんなく分かれているものの、欧米諸国からの観光客の多くは高野山に宿泊している状況にあります。

図表35 和歌山市の外国人宿泊客の国別推計

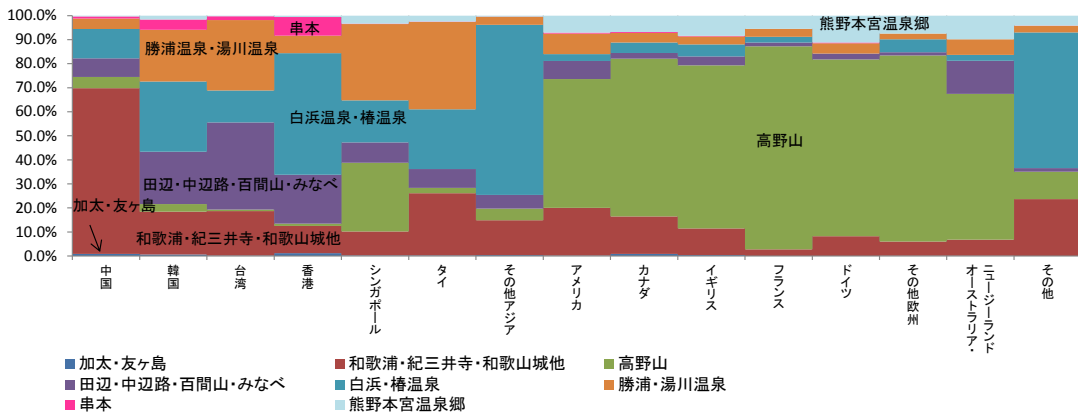


(出所) 和歌山市観光課資料

図表36 主要観光地別外国人宿泊客の状況



主要観光地別外国人宿泊客 構成比 (平成26年)



(出所) 和歌山県「観光客動態調査報告書」(各年版)

訪日外国人観光客の消費は、観光庁の訪日外国人消費動向調査によると、日本全体での一人当たりの平成27年の旅行支出（速報値）は176,168円となっています。

和歌山市外国人観光客実態調査報告書¹⁾によると、本市を訪れた外国人観光客の市内での一人当たりの観光消費額は、市内宿泊者で27,666円、市内に宿泊していない場合で18,682円となっており、この観光消費をいかに増加させていくかが課題と言えます。

また、外国人宿泊客の状況について、和歌山市内の主なホテルにヒアリングを行ったところ、次のような回答が得られました。

図表37 和歌山市内の主なホテルへのヒアリング結果

ヒアリング事項	回答内容
外国人宿泊の状況	①10%未満(5社) ②10%(1社) ③30%~40%(3社) ④60%~70%(3社)
宿泊の状況	①主に1泊(12社)
チェックインの時間	①19時~20時(1社) ②20時(6社) ③20時~21時(2社) ④18時~22時(1社) ⑤21時~24時(1社) ⑥その他(1社)
チェックアウトの時間	①8時(8社) ②8時~9時(1社) ③8時~10時(2社) ④その他(1社)
市内の観光コース (複数回答あり)	①和歌山城(6社) ②黒潮市場(3社) ③和歌山電鐵貴志川線(3社) ③イオン(1社) ④分からない(5社)
外国人対応の課題	①マナーの違いへの対応 ②外国語の対応 ③外国人向けメニューの開発 など
※外国人宿泊客の状況について、平成27年8月3日から12日にかけて、和歌山市内の市街地に立地する12のホテルにヒアリングを実施。(JR和歌山駅周辺:6社、和歌山城周辺:3社、南海和歌山周辺:2社、市内南部1社)	

(出所) 和歌山市産業政策課資料

1)調査方法と調査対象者：調査は、調査員による対面聞き取り法により実施、調査対象国・地域は、英語圏、中国語圏、韓国語、タイ語圏から和歌山市を訪れた観光客。
 調査地点と調査時期：調査地点はJR和歌山駅、南海和歌山市駅、和歌山城、和歌山電鐵貴志駅、マリーナシティの5ヶ所、調査時期は6月、7月、11月、2月に実施。
 サンプル数：6月493、7月371、11月366、2月397

(3) 歴史・文化・自然などの観光資源

本市には、和歌山城をはじめ、徳川御三家の城下町としての歴史や文化など、豊富な観光資源が数多くあります。

和歌山城については、平成26年中の天守閣入場者数は18年ぶりに20万人を突破し、また、平成27年中の入場者は前年比2万6,000人増の22万9,020人と伸びを続けており、外国人観光客も増加しています。

明治時代から終戦まで旧陸軍の軍事要塞として使用され、砲台跡等が残る無人島である友ヶ島も近年多くの観光客が訪れるスポットとなっている他、加太・磯の浦・和歌浦で海水浴やマリンスポーツを楽しむこともできます。



名所旧跡	和歌山城、紀州東照宮、湊御殿、紀三井寺、友ヶ島、磯の浦、番所庭園、旧中筋家住宅、養翠園 etc
施設	和歌山マリーナシティ、四季の郷公園、紀伊風土記の丘資料館、市立博物館、県立近代美術館、県立博物館 etc
イベント	桜まつり(3月～4月) 和歌山城 和歌祭(5月) 和歌浦周辺 海水浴(7月～8月) 海水浴場5ヶ所 港まつり(7月下旬) 和歌山港中埠頭 紀州おどりぶんだら節・紀州よさこい祭り(8月上旬) 和歌山城周辺 竹燈夜(10月) 和歌山城周辺 食祭 WAKAYAMA(11月) 和歌山城 和歌浦ベイマラソン with ジャズ(10月) 和歌浦周辺～マリーナシティ カウントダウンイベント(12月) マリーナシティ etc
グルメ	和歌山ラーメン&早寿司、アジアカエビ、わかしらす 和歌山ジンジャーエール、加太のマダイ、わかやまポンチ etc

(4) 和歌山大学観光学部

本市にある県内唯一の国立大学である和歌山大学は、平成20年に国立大学法人では初の観光学部を設置し、その後、観光学研究科修士課程を設け、平成26年度からは博士課程を置いています。博士課程まで観光学の課程がある大学は、国立大学法人では全国唯一であり、観光に携わる人材の育成や観光研究の拠点として期待できます。

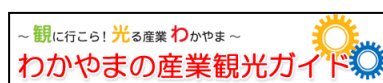
また、和歌山大学では、世界水準の観光学研究機関「国際観光学研究センター」の開設に向け準備が進められており、世界一線級の外国人研究者を招へいし、国連世界観光機関による日本初の「観光教育・訓練・研究機関」の認定を目指しています。



(出所) 和歌山大学HP

(5) 産業観光

産業観光は、歴史的・文化的価値のある産業文化財（産業遺構）や工場・工房及び産業製品、コンテンツなどのソフト資源を観光資源とする新しい観光形態であり、市内にも産業観光の受入れが行われている事業所があります。(和歌山商工会議所HPより)



分類	事業所
機械・金属	アクロナイネン(株)・(株)島精機製作所 資源サイクルセンター(株)松田商店 ウインナック(株)
化学	花王(株)和歌山工場
木材	(株)宮本工業・(株)山本進重郎商店
木製品	上中産業(株)
食品	(有)柏木製麺所・(株)豆紀
電気・皮革・印刷	(有)トミタ工業・(株)和歌山印刷所
卸売	和歌山市中央卸売市場協会
情報通信	阪和電子工業(株)
介護施設	さくら園紀伊風土記の丘 (株)朋久)
その他	和歌山県工業技術センター

(出所) 和歌山商工会議所HP

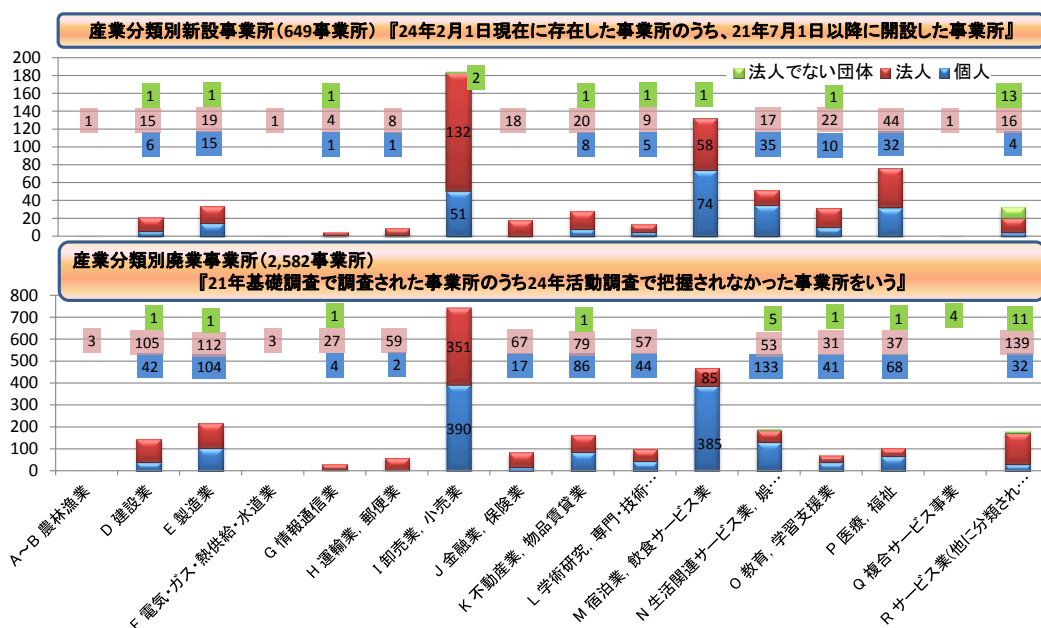
6 開業・廃業の現状

平成21年経済センサス基礎調査時点から平成24年経済センサス活動調査時点にかけての新設事業所数は649事業所、廃業事業所数は2,582事業所となっています。

新設事業所が最も多い分類は、「卸売業、小売業」となっており、次に「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」と続いています。廃業事業所が最も多い分類は、「卸売業、小売業」、次いで「宿泊業、飲食サービス業」と、新設事業所と同様の傾向にあります。

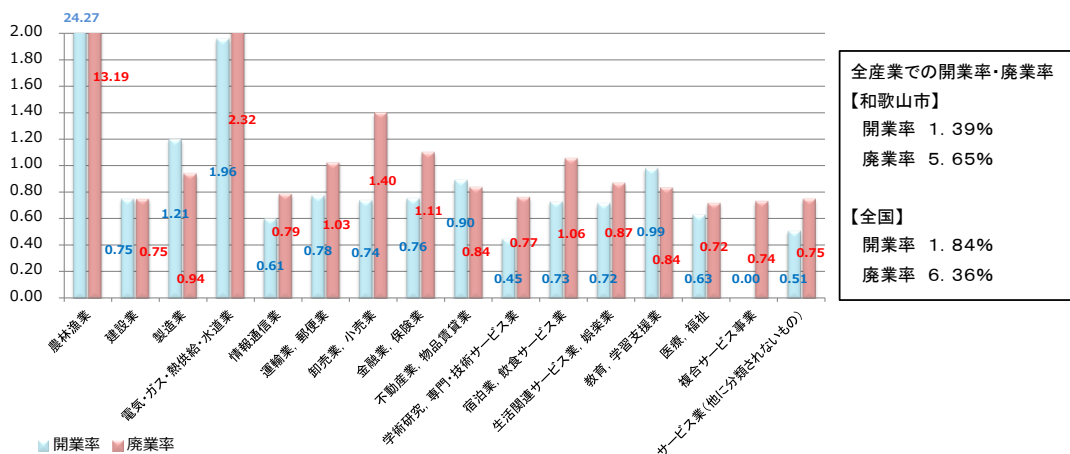
和歌山市の全産業での開業率、廃業率はともに全国より低く、事業所数が減少する中で、新たな事業の担い手が現れにくく、新陳代謝が進んでいない状況にあります。意欲のある創業者による新規創業や、新事業展開を促進し、地域産業の新たな担い手を確保することが課題となっています。

図表38 新設・廃業事業所数



(出所) 総務省「経済センサス基礎調査」(平成21年)・「経済センサス活動調査」(平成24年)

図表39 全国を1とした場合の和歌山市の開業率と廃業率



(注) 開業率・廃業率：平成21年経済センサス基礎調査から平成24年経済センサス活動調査までの期間に開業・廃業した個人、法人(会社以外の法人を除く)の事業所数を1年当たりの数字にならし、平成21年調査時点で把握された事業所数で除して算出。

(出所) 総務省「経済センサス基礎調査」(平成21年)・「経済センサス活動調査」(平成24年)

7 労働・雇用の現状

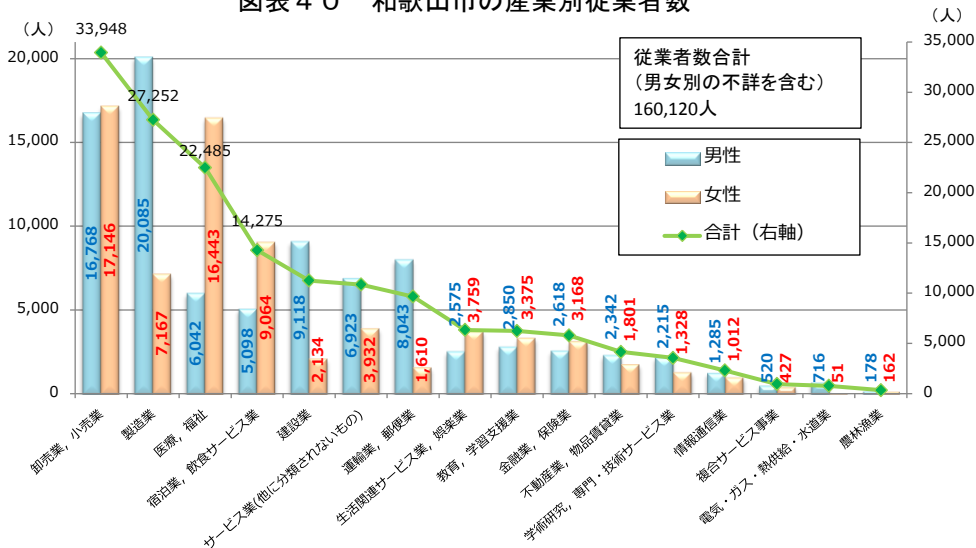
(1) 産業別従業者の状況

「卸売業，小売業」の従業者が最も多く、「卸売業，小売業」、「製造業」、「医療，福祉」で全体の52.2%を占めています。

男女別産業別従業者数では、男女とも「卸売業，小売業」での従業者が多く、男性の従業者で最も多いのは「製造業」、女性では「卸売業，小売業」となっています。

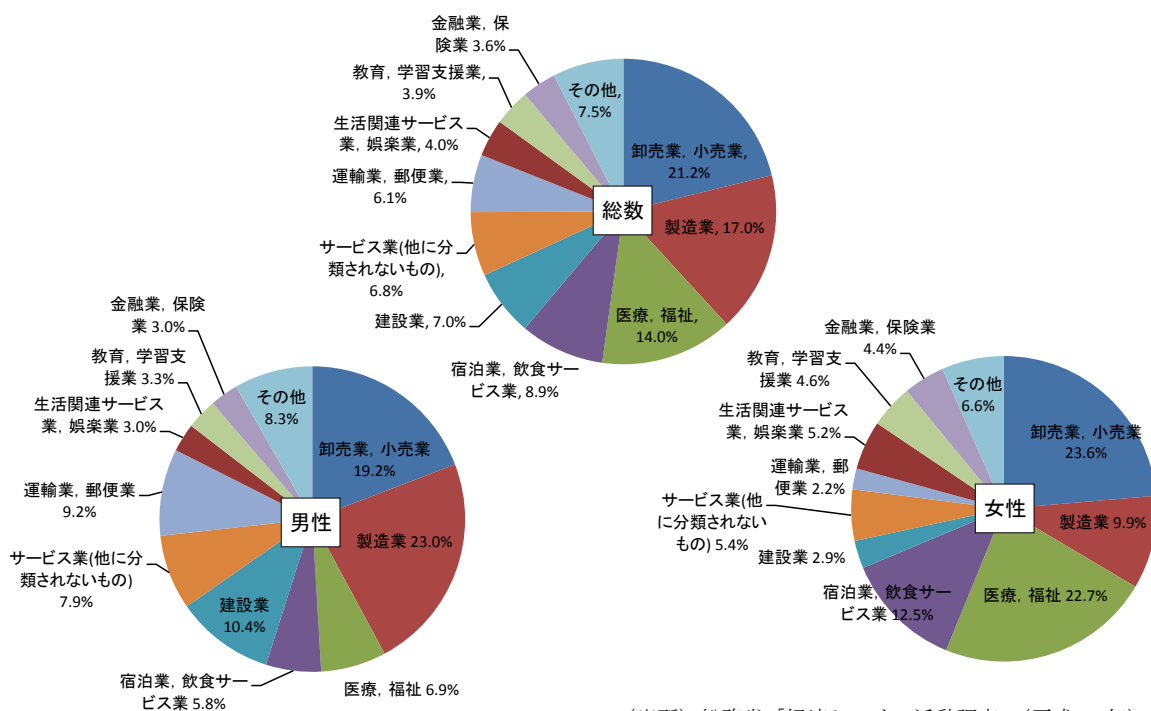
男性は「製造業」、「卸売業，小売業」、「建設業」で全体の52.6%を占めており、女性は「卸売業，小売業」、「医療，福祉」で46.3%を占めています。

図表40 和歌山市の産業別従業者数



(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

図表41 産業別従業者割合



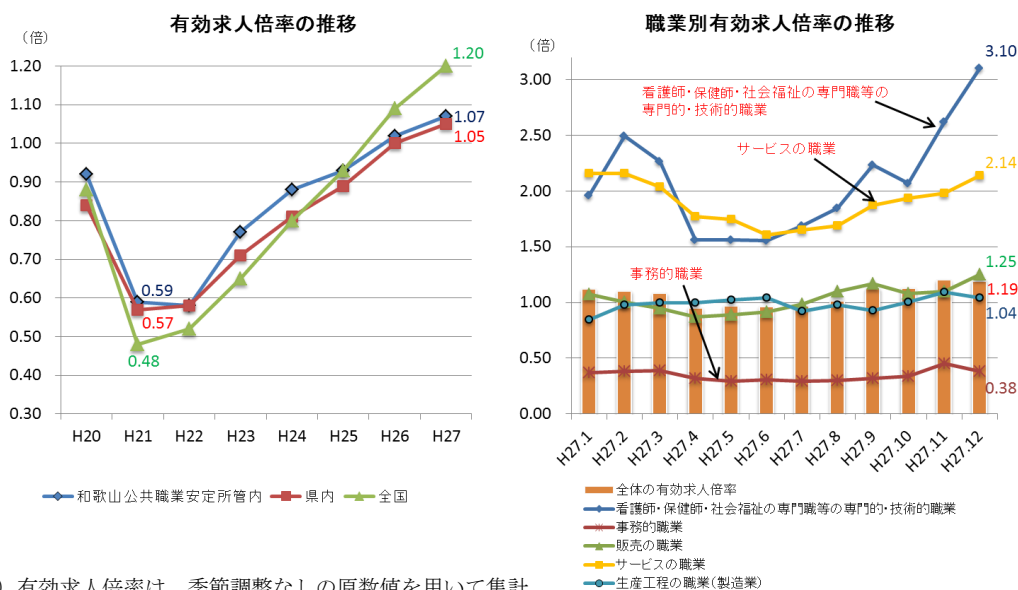
(出所) 総務省「経済センサス活動調査」(平成24年)

(2) 求人求職の状況

和歌山公共職業安定所管内の有効求人倍率は、上昇傾向にあり、1.00倍を超えています。全国的にはこれを上回る上昇となっており、全国との差がやや広がりつつあります。

職業別有効求人倍率を見ると、看護師・保健師・社会福祉の専門職等の専門的・技術的職業、サービスの職業（介護サービス、接客・給仕、飲食物調理等）の有効求人倍率は約2.0倍を超えている一方で、事務的職業では0.5倍を切るなど、職種によりばらつきが見られます。

図表4-2 有効求人倍率・求人数・求職者数の推移



(注) 有効求人倍率は、季節調整なしの原数値を用いて集計。

(注) 和歌山公共職業安定所管内には和歌山市・岩出市・紀の川市が含まれる。

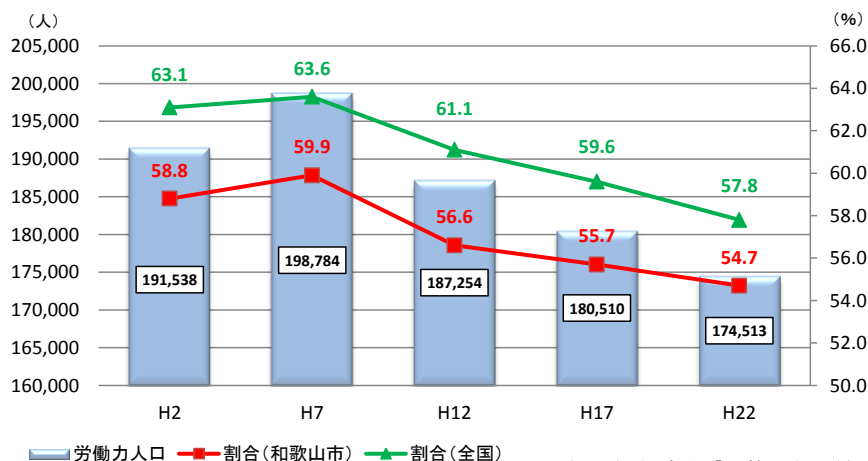
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(各月版)

和歌山公共職業安定所「労働市場の動き」(各月版)・「職業別求人・求職バランスシート」(各月版)

(3) 労働力人口の状況

本市の労働力人口及び労働力人口が15歳以上人口に占める割合は、平成7年をピークに減少が続き、全国との対比でも一貫して低い水準にあります。将来的に人口の減少が見込まれる中、労働力人口の割合の減少に歯止めをかける必要があります。

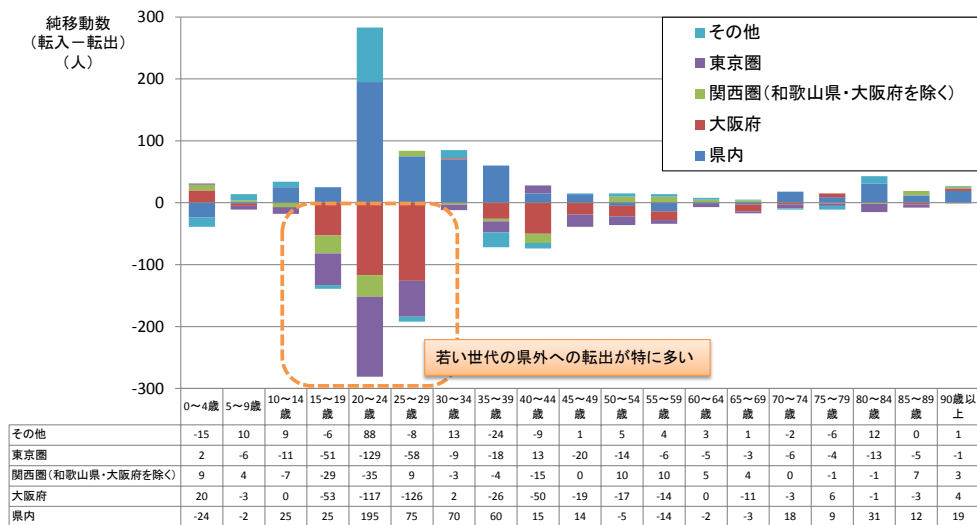
図表4-3 労働力人口及び労働力人口が15歳以上人口に占める割合の推移



(出所) 総務省「国勢調査」(各年版)

また、本市の5歳階級別の転入・転出の状況を見ると、15歳から29歳までの大阪府や東京圏への転出が多く、進学や就職をきっかけに県外へと転出する傾向があります。

図表4-4 年齢階級別転入・転出数の状況



※東京圏・・・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県 ※関西圏・・・京都府・滋賀県・兵庫県・奈良県・三重県

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成25年)をもとに国が作成したデータ

進学を見ると、県内の高校を卒業した学生の進学先の約9割が県外となっており、県内には約1割しか留まっていない状況にあります。

Uターン就職に対する意識について、県が実施した大学生等の就職意識調査結果¹⁾によると、就職を希望する地域では「県内で就職したい」が42.6%を占め、その理由には「故郷に愛着がある」や「地元での生活に慣れている」、「家族といっしょに暮らしたい」が挙げられています。「県外で就職したい」という理由として、「希望の就職先がない」又は「県内企業の情報がない」が半数を占める一方で、「都市圏で就職したい」が約2割に留まっており、積極的に県外へ就職したい人が多いというわけではないことがわかります。

図表4-5 和歌山県の高校を卒業した学生の進学先所在地

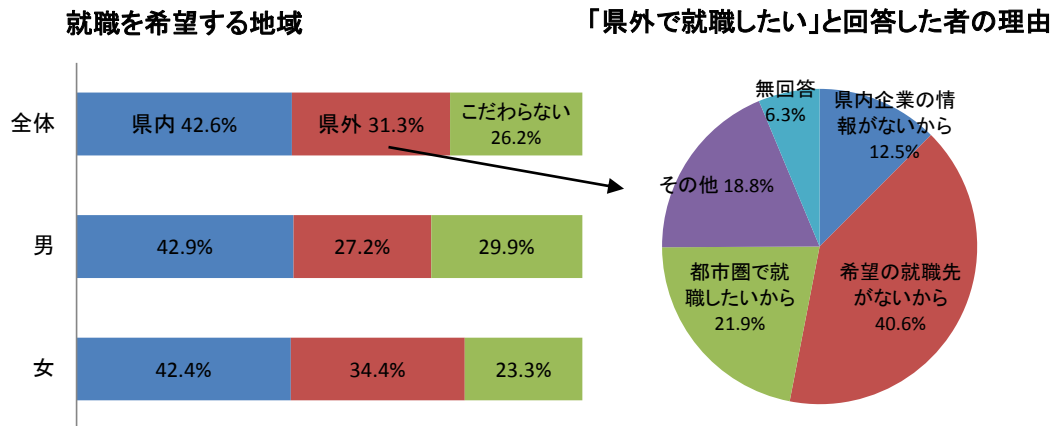
所在地域	学生数	比率
北海道・東北	49	1.1%
関東・甲信越	371	8.3%
東海・北陸	216	4.8%
大阪	1,835	41.2%
滋賀	96	2.2%
京都	495	11.1%
兵庫	387	8.7%
奈良	124	2.8%
中国	232	5.2%
四国	105	2.4%
九州	65	1.5%
和歌山	479	10.7%
合計	4,454	100.0%

県外への流出
3,975人(89.2%)

(出所) 文部科学省「学校基本調査」(平成26年)

1) 県内出身の大学生等がUターン就職にどのような意識をもっているかについて、県が実施したアンケート調査結果
 ・調査対象者：県内高校出身者で、平成29年3月大学、短大、専修学校等卒業予定者
 ・調査期間：平成27年12月～平成28年1月
 ・回答数：512名(調査票送付数5,043名、回収率10.2%)

図表 4 6 和歌山県出身の大学生等のUターン就職意識



(出所) 和歌山県「大学生等の就職意識調査結果」(平成 28 年)

(4) 女性・高齢者の就業の状況

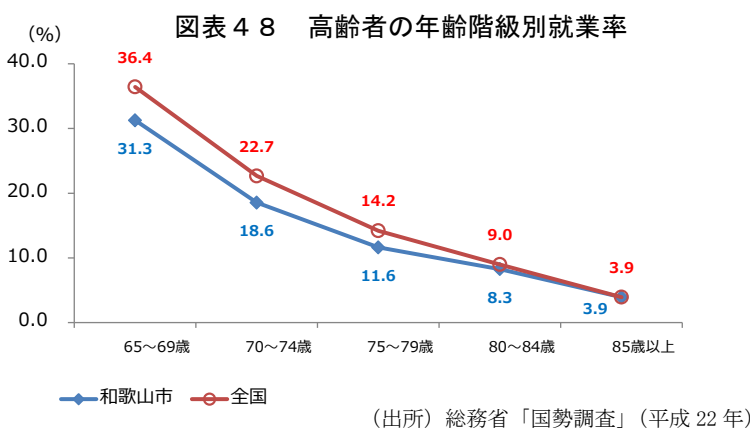
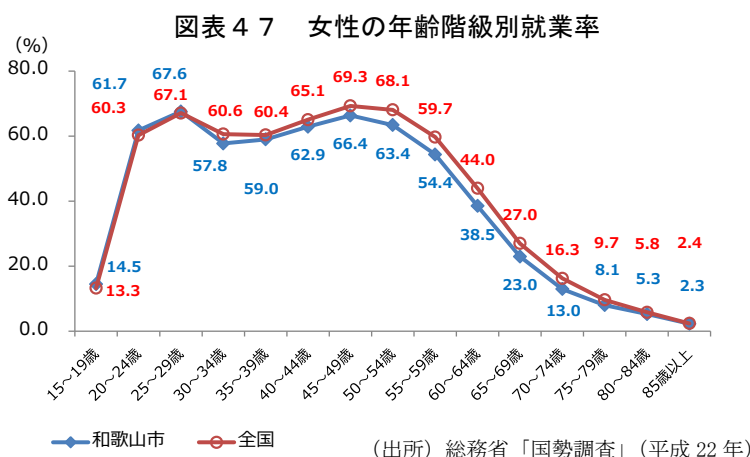
本市の女性及び高齢者の就業率は、いずれの年齢層においても全国平均とほぼ同じか、下回っている状況にあります。今後人口減に伴う労働力人口の減少をカバーするためにも、女性や高齢者の就業促進は必要不可欠であり、全国平均よりもその割合が低い本市にあつては、まだまだその力を活かすことができる余地が大きいと考えられます。

本市の女性就業者の約6割が非正規雇用であり、15歳～24歳の年齢層を除き、非正規雇用率が全国よりも高く、35歳から年齢層が上がるにつれて非正規雇用率は高まっています。

県内の女性就業者の所定内給与¹⁾ほどの年齢層でも男性より低く、30歳を超えるあたりから格差は大きくなっています。

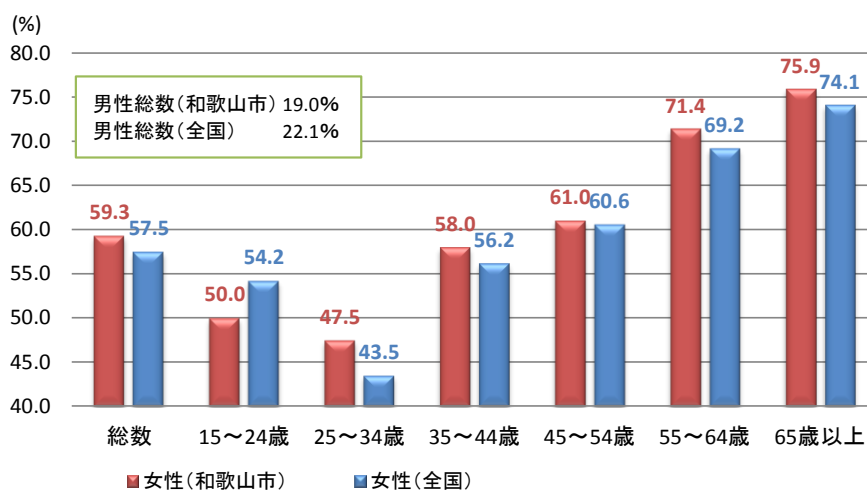
女性就業率と合計特殊出生率の散布図から、和歌山県は横軸の出生率で見ると全国を上回っていますが、縦軸の就業率で見ると低い水準にあります。3世代同居の多さや地域の女性の働く意識の違い等の影響も考えられますが北陸・中部地域は就業率・出生率とも高く、仕事と子育てを両立できていると言える一方で、関西地域は全国に比べ両立が進んでいない状況にあると考えられます。

人口減少が予想される中、結婚や出産で仕事から離れた女性の労働市場への復帰を促すとともに、仕事と育児を両立できる環境づくりを進める必要があります。



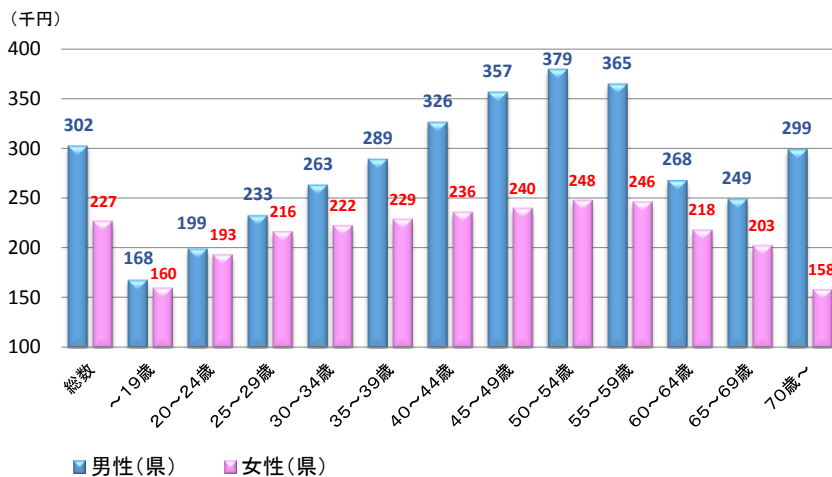
1)雇用契約に基づき、決まって支給される給与のうち、残業などの時間外労働に対する給与である「所定外給与」を除いた金額のこと

図表 4 9 年齢階級別非正規雇用率



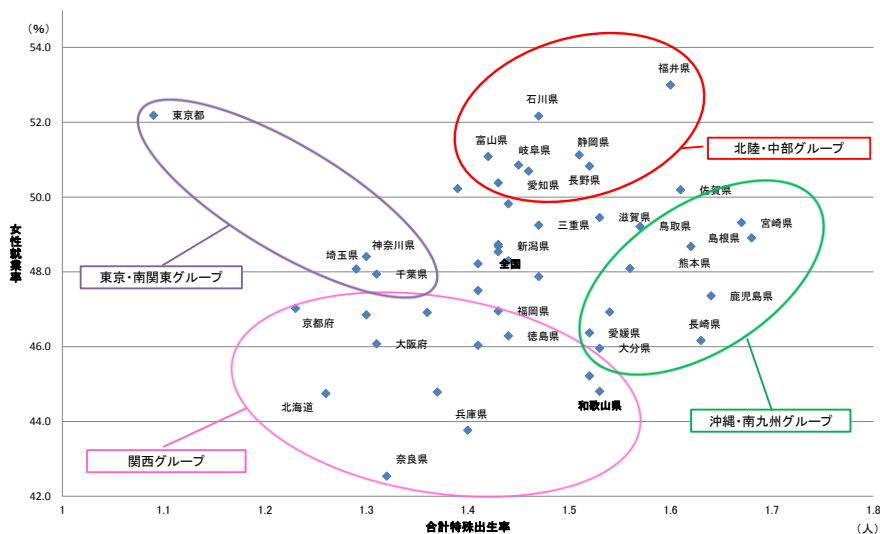
(出所) 総務省「就業構造基本調査」(平成 24 年)

図表 5 0 年齢階級別男女別所定内給与(県)



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成 27 年)

図表 5 1 女性就業率と出生率の関係(都道府県別)

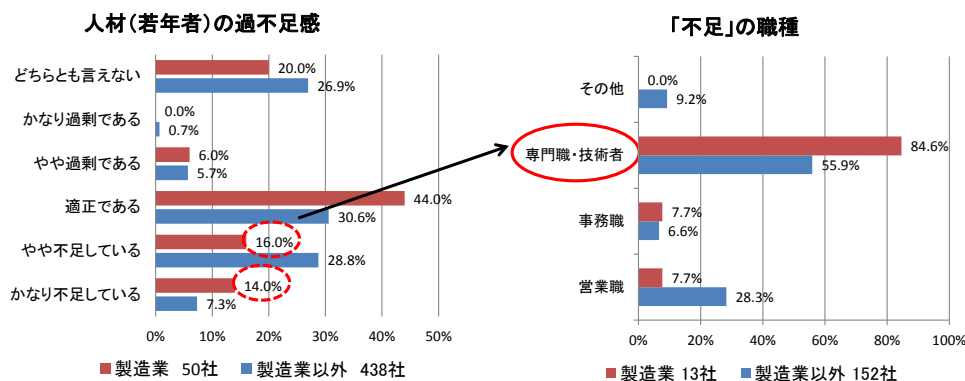


(出所) 女性就業率: 総務省「就業構造基本調査」(平成 24 年)
合計特殊出生率: 厚生労働省「人口動態調査」(平成 24 年)

(5) 人材の過不足及び雇用のミスマッチ

事業者側から見た、人材（若年者）の過不足感については、「やや不足している」、「かなり不足している」が製造業、製造業以外の事業者ともに約3割にのびます。不足の職種については、「専門職・技術者」が多くあげられています。

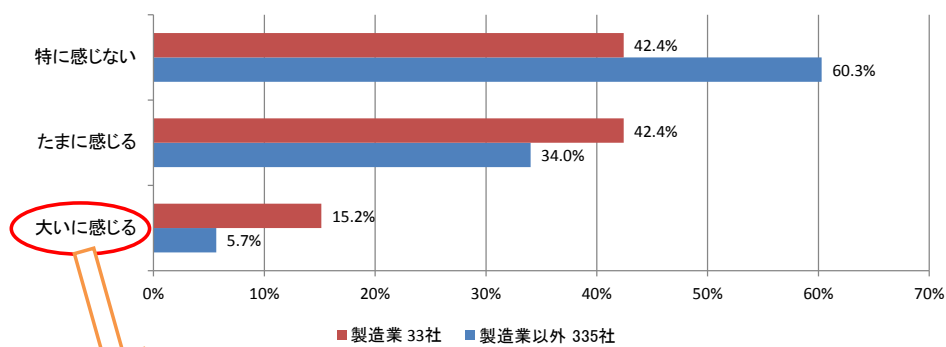
図表5-2 若年者の雇用について



(出所) 和歌山市「事業所アンケート集計結果報告書」(平成24年)

若年就職者との雇用のミスマッチの実感は、「特に感じない」が多い一方で、「大いに感じる」との意見に注目してその理由を見ると、「理想を求めすぎ」や「自己中心の考え方の人が多い」など、能力以前の問題として「仕事に対する心構えが問題」という意見が見られました。

図表5-3 若年就職者との雇用のミスマッチの実感



若年求職者との雇用のミスマッチを「大いに感じる」理由

- ・職業観に大きな変化がみられる
- ・会社の方針と合わない
- ・雇用条件を優先
- ・理想を求めすぎている
- ・年齢に相応しい社会性や経験に乏しい、常識不足
- ・自己中心の考え方の人が多い
- ・給与や条件等を主張してくる
- ・権利と義務に関し考え方の差を感じる
- ・仕事を選ばなければ雇用はある

若年求職者の能力以前の問題として仕事に対する心構えが問題との意見が多い。

(出所) 和歌山市「事業所アンケート集計結果報告書」(平成24年)

8 和歌山市における社会的企業家、コミュニティビジネス

少子高齢化の進展や労働力人口の減少等により社会的問題が増大・多様化し、新たなニーズも生まれている中で、課題に対応するビジネスが誕生してきています。

女性等が働きやすい環境を提供するサービス、介護サービスやその周辺サービスを高齢者の生活スタイルに合わせて提供するサービス、中高年齢者等の生活の質を増進するメディカルヘルスケアサービスなどが挙げられますが、その中で本市における事例を紹介します。

少子化社会対応ビジネス事例

学習塾と学童保育の両方の機能を持つ「放課後滞在学習施設」を運営する A社

○安心・安全に過ごせる場所の提供

- ・学童保育は、多くの小学校で行われているが、迎えの時間に制限があること、定員に限りがあることなど、働く親のニーズを十分にカバーできていない現状。
- ・A社では親が安心して働けるよう、また子どもが安全に過ごせるよう、平日は19時まで、夏休み期間の平日は8時～19時を基本時間とし、急な残業等にも対応できるよう、最長21時まで開室。
- ・利用料金も、週5日の利用で月額23,000円と、安い設定。
- ・学校の授業終了時間に合わせ、送迎車で各小学校までのお迎えや、子どもが施設を出入りする度に保護者の携帯電話やパソコンにメールを配信するサービスも提供。

○大手学習塾と連携した子どもひとりひとりに対応した学習塾機能

- ・大手学習塾の教材や学習システムを使い、ひとりひとりの個性に合わせた学習カリキュラムを設定する個別学習スタイルを採用。
- ・学習塾等での勤務経験がある講師が常駐し、児童の質問に即対応できる体制をとっているだけでなく、講師は、答えを教えるのではなく、どのように考えれば良いか、考え方のヒントを伝え、一緒に考えることで学習をサポートしている。
- ・学童保育でもあるので、1階が友達やスタッフと遊んだり食事をする団らんスペース、2階が学習専用ルームと区切り、子どもが気持ちを切り替えて学習できるよう工夫している。

○通常の学童保育にはないサービスを提供し、家族が安心して子どもを預けて働けるようサポートすることで、社会の課題に対応したビジネスを展開している。

(出所) 近畿経済産業局「関西地域における少子高齢化対応ビジネス事例集」(平成25年3月)

中小企業・小規模事業者による地域課題の解決への取組事例

徹底した顧客目線で、地域住民に必要な家電店として事業展開する B社

- ・昭和46年創業で、家電製品販売及び修理、オール電化用機器販売及び施工、住宅改修に加え、県指定福祉用具貸与事業所として介護用品及び福祉用具のレンタル・販売等を行う企業。
- ・市内の人口が減少する中で、中心市街地では高齢単身世帯も多く少子高齢化が進んでおり、住民の生活やコミュニティに様々な影響を及ぼしている。

〇顔の見える信頼関係に基づく事業活動

- ・B社は家電販売を通じた地域の暮らしへの貢献のため、顧客目線での販売を徹底して貫き、家電販売時には、維持も含めたコスト計算を行った上で各家庭での使い方を提案しながら販売を行うことで、「顧客との信頼関係」を構築し、リフォームや太陽光発電、介護用品・福祉用具など家電製品販売以外の事業につなげている。
- ・大型家電店の進出などにより経営環境が厳しさを増す中で、大型店にはできない低コスト以外のサービスに力点を置いている。
- ・介護・福祉事業では、県から福祉用具貸与事業所としての認定を受け、ケアマネージャーや行政、地域と連携し、個々の利用者に合わせたきめ細かいサービスを行っている。

〇小規模事業者ならではの徹底した顧客目線の事業により、地域の人口減少や少子高齢化といった変化や顧客のニーズの変化に合わせて、地域で必要とされる家電店として、地域に根付いた事業活動を展開している。

(出所) 中小企業庁「中小企業白書」(2015年版)

9 産学官連携の現状

(1) 主な教育・研究機関

市内、県内には、次の教育・研究機関があり、各大学等では、地域との連携・社会貢献が求められる中、産学官連携や研究支援を推進するための組織が置かれています。

教育・研究機関等

【市内の教育機関】	
和歌山大学	産学連携・研究支援センター
和歌山県立医科大学	産官学連携推進本部
和歌山信愛女子短期大学	保育科、生活文化学科
【県内の教育機関】	
近畿大学生物理工学部	研究支援・推進センター
近畿大学水産研究所	養殖研究（クロマグロ・クエ等）
和歌山工業高等専門学校	知能機械工学科、電気情報工学科、物質工学科等
【研究・支援機関】	
和歌山県工業技術センター	受託試験、設備機器利用・貸付、技術相談・技術指導、研究開発、技術者養成、センター職員の企業派遣等
和歌山社会経済研究所	総合的な研究（産業経済、まちづくり、景気動向調査等）、情報収集・提供、調査研究成果の公開・提言、社会経済問題に関するセミナー等開催、人材育成等
わかやま産業振興財団	経営相談、専門家派遣、創業支援、販路開拓支援、ものづくり支援、知的財産権等支援、研究開発強化支援、人材育成、交流支援等

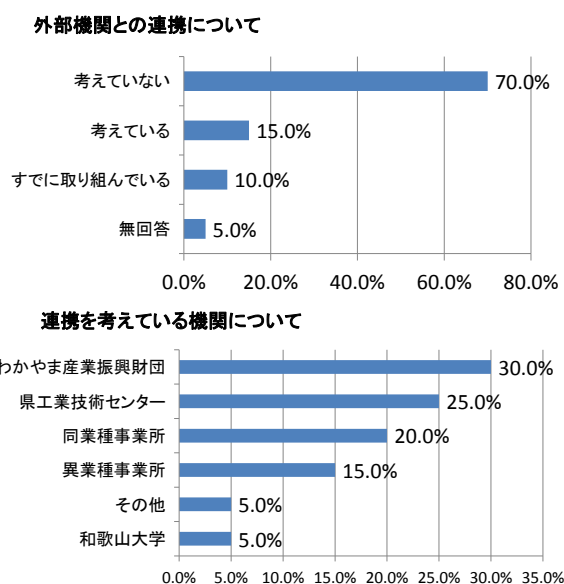
(2) 外部機関との連携

外部機関との連携については、「考えていない」事業所が7割を占め、「考えている」、「すでに取り組んでいる」を大きく上回っています。

そのような中、連携先としては、わかやま産業振興財団や県工業技術センターと言った機関が半数を占めており、大学との連携を挙げた回答は少ない状況です。

企業の持つ技術やシーズ、関係機関の支援機能などを相互に連携し、相乗効果や付加価値を創出する取り組みが必要です。

図表5-4 外部機関との連携について



(出所) 和歌山市「事業所アンケート集計結果報告書」(平成24年)

10 工業団体及び商業団体への調査結果

(1) 工業団体への調査結果

平成27年8月から9月にかけて、市内の工業団体15団体に対して、業界の課題や市への要望等について調査を行った結果、次のような意見が得られました。

●業界の課題等

- 【化学】円安が原料高につながり、製造コストがアップしている。
外需の取り込みが課題も、輸出を伸ばすことがなかなか難しい。
- 【機械金属】日本製品の国際競争力の低下。中国、韓国、台湾企業の急速な技術力向上と意思決定の敏速さが脅威。中国の景気減速による影響。
- 【ニット】テキスタイルのブランド化。
国内市場が縮小する中での新規販路拡大、輸出振興。
- 【衣料縫製】産地の衰退、労働者不足（ミシンオペレータ）、賃金の高騰。
縫製製造の高度技術伝承。
- 【織物】高齢化・承継者不足、現業者の減少。
- 【染色】燃料・資材コストの高騰も、価格転嫁難のため逆ザヤに。
- 【製革】従業員の高齢化と原材料（特に原皮・床皮）の不足。
- 【建設】若手人材の取り込み手段、従業員の高齢化に伴う環境整備。
- 【電気工事】人手不足、技術者不足が大きな課題。特に若年層の人手不足。
工業高校卒業者の建設業や設備工事業への就職者の少なさ。
- 【鋳物】電気料金値上げによる製造コスト増。
- 【木材】木材需要の拡大、公共施設の木造、木質化。
業態の変革、事業拡大への取組、経営意識の改革。
- 【家具】円安による輸入材等の価格高止まりが利益圧迫。若い職人の確保。
- 【洋家具】受注の減少、木工技術の伝承機会の減少。

●課題克服に向けた取組

- 【化学】各社のオンリーワン技術を生かした新商品の開発及び市場開拓。
設備の省エネ化。
- 【機械金属】技術力向上、Made in Japan の国際競争力向上。
難易度の高い製品へのシフト。
- 【ニット】東京での商談会への参加。
和歌山製ニットテキスタイルのロゴマークのアピール。
- 【衣料縫製】縫製オペレータの高度な技術をIT活用で映像化し、会員企業等で活用する事業の取組。
- 【染色】省エネ化。販売価格値上げの取組。
- 【製革】レザーフェスティバルや各種展示会への参加等を通じた職場イメージの先入観払拭のための情報発信。
小学生の職場見学会の開催。
- 【建設】官公庁への公共工事の意見交換会・要望の実施。
人材の高齢化に向けた就業期間の拡大等。
- 【電気工事】県教委協力による工業高校座談会、現場見学会等電気への関心喚起。
- 【家具】機械化の導入、熟練工の再雇用。
- 【洋家具】「創作家具展」開催による技術の研鑽と伝承を継続する取組。

●人材確保についての課題

- 【化 学】 県内に理工系大学に限られ、技術系の新卒採用が極めて厳しい。県外に出た大学生のUターンが大きな課題。
- 【機械金属】 大手企業の採用強化による新卒人材の確保難のため、中途採用の強化と社内人材の教育によるスキルアップ。
- 【ニ ッ ト】 編み立てオペレータの高齢化、若手オペレータ技術者の育成。
- 【染 色】 専門工の高齢化、後継者の確保難。
- 【建 設】 大手企業に志望が集中し、中小企業まで人材が回ってこない。土木業界全体のイメージアップ。
- 【電気工事】 若者への業界のイメージアップ。学校側からの積極的な支援体制。
- 【家 具】 業界として最重要課題。若者にまず業界を知ってもらうことが大切。
- 【洋 家 具】 木工職を希望する若者の収入アップ。

●本市で事業を行うメリット

- 【化 学】 大阪港・神戸港等大規模港湾、関西国際空港に近く、物流面で恵まれている。
気候が温暖で自然環境に恵まれている。
- 【機械金属】 都市圏と比べ社数が少ない分、行政機関との隔たりは少ない。
住宅費や交通費が比較的安い。
- 【ニ ッ ト】 同業者が多く横の連携が取りやすい。
- 【製 革】 一つの地域に集積しており互助が可能。
産地イメージも県外に認知されている。
- 【鑄 物】 行政と企業の垣根が低く気軽に相談できる。
工業技術センターがあり、設備も整備され利用しやすい。
- 【建 設】 本社が所在し、工事現場が隣接しているので周辺状況の把握が優位。
- 【電気工事】 県の中心部であり、情報収集や関連施設にも恵まれている。
- 【家 具】 道路事情が改善し、自然災害等も少ない市内は企業環境としてはよい。

●本市で事業を行うデメリット

- 【化 学】 全国的に類を見ない厳しい排出水の色等規制条例で規制による処理コスト高に加えて、公共下水道使用料も中核市の中では高く、経費増に繋がっている。
人材確保面で国土の枢軸から外れており難しい。
大都市圏からの中途採用が困難。
- 【染 色】 商圏である大阪に遠く、通勤や見本のやり取りが難しい。
- 【建 設】 若手人材の確保が困難、育成期間に余裕がない。
事業量に対し事業者数が多く、過当競争状態。
- 【鑄 物】 優秀な人材の確保が難しい。
- 【洋 家 具】 他地域の人との交流が普段少なく、進歩的な考え方を実行しにくい。

●要望

- 【機械金属】域内でのビジネスマッチングの機会を増やして欲しい。
- 【ニット】和歌山のニット産地をアピールするような展示会補助や、ロゴマークの周知。
和歌山製をアピール。日本の産地であることをアピール。
(例：ジャズマラソンのTシャツを和歌山で作る等。)
- 【木材】製材資材を供給する家具・建具事業者へのデザイン力向上機会の設定。
- 【衣料縫製】小規模事業者向けのハード・ソフト両面での活用可能な支援（補助金・助成金）
- 【染色】スラッジ（汚泥）終末処理施設の確保。
- 【製革】若年労働者の確保についてのアドバイスや支援。
- 【建設】地域活性化を進める上で、地元建設業者を優先し、人・モノ・カネが和歌山市内で還流するような工夫。
電子入札拡大、市内建設業者への優先発注、調査基準・最低制限価格の引き上げ、大型案件への市内建設業者の参入機会拡大、将来を見据えた総合評価入札。
若手人材の確保に繋がるアピール施策。
- 【電気工事】業界の仕事への学校教員の理解を深めること及び学生への教育。
「産官学」が連携した積極的な支援体制の整備。
- 【家具】自治体の建築物が施工される場合の、家具又は建具の分離発注。
家具展出展等の助成の充実。
- 【洋家具】技術伝承など長い視点で重要なことを守るための活動への援助。

●その他

- 【化学】魅力的なまちづくりが人材を呼び込む大きな要因の一つ。
若い世代が魅力を感じる和歌山に。
- 【木材】製材資材を供給している家具・建具業界の振興。
公共建築物等の木造化、木質化の推進。
各種プロジェクトの構想段階からの「木」使用の取組、資材供給での地元業者の参入方式の検討。
木の国わかやまの県都として官民挙げての木づかい運動の展開を。
- 【洋家具】別注家具業界（和歌山）では、デザイン力が必要であるにも関わらず、デザイナーやデザイン展、研修が少ない。

(2) 商業団体への調査結果

また、市内の商業団体7団体に対して、業界の課題や市への要望等について調査を行った結果、次のような意見が得られました。

●業界の課題等

- ・円安による仕入価格の上昇。
- ・競合他社やインターネット通販との価格競争の激化【卸売・小売・サービス】
- ・経営が厳しい中、事業承継の見通しが立たない。
- ・平均年齢の上昇
(新免許制度の普通免許では、5トン未満の車両に限定されるため)【運送業】

●課題克服に向けた取組

- ・新しい販売チャネルの発掘や、新事業分野への進出。
- ・自社の経営資源を生かした、既存事業周辺での新規事業の創出。
- ・類似業種や業界とのコラボレーション、業務提携、M&A。
- ・絶えず求人し、平均年齢の低下に努めている。

●人材確保についての課題

- ・事業承継の見通しが立たない中、若い人材を新たに雇用し育成しようという発想にならない。
- ・マネジメント能力のある管理者の確保と育成。
- ・大手企業の早期退職者でUターン希望者の発掘。
- ・売上横ばいの中、最低賃金上昇による人件費増による収益率の悪化。
- ・人材の過不足なしも、今後、若者を採用時にはじっくり育てられる社内環境の余裕が必要。

●本市で事業を行うメリット

- ・道路網の発達及び近い将来に発達する見込みがあるので移動しやすい点。
- ・大阪や関西国際空港へのアクセスがよい立地。
- ・人情に厚く、一度信頼を得れば長期取引が可能。
- ・排ガス規制がなく、車両を長期間使用できる環境【運送業】

●本市で事業を行うデメリット

- ・交通網の発達により大阪方面への人や消費が流出し、市内消費が減少。
- ・高齢化と人口減少による購買力の低下。
- ・交通網の発達による、競合他社の参入。
- ・人情に厚いので、取引先を変更してもらいにくい。

●要望

- ・同じ課題を持つ企業の情報を金融機関等の協力により吸い上げ、課題克服のためのマッチングやコンサルティングの機会の設定。
- ・繁忙期に限定した人材確保の方法についての情報提供。
- ・技術革新を促すような支援策を期待。
- ・衰退が激しい和歌山市駅及びその周辺の思い切った再開発。
- ・企業誘致や観光振興で、人を増やし人の流れをつくる。
- ・本当の意味での「やる気」のある会社、商店経営者の集まる場の設置。

●その他

- ・仕入価格の高騰及び人件費の上昇、販売価格の低下により、売上及び利益率が大幅に低下している業種がほとんどである。更に過去と比べ、マイナンバー等法改正によって行政関係の業務量が増加しており、中小企業では経営者及びそれに近い人が対処しているのが現状である。(雇用する余裕がない、残業が著しくなるのは好ましくない為等)
- このような状況下で、事業承継を考える経営者は少なくなっていると思われる。事業継続を主眼に考えれば、同業種とのM&Aや類似業種とコラボ等の検討がやむを得ない。

(3) 調査結果から得られた産業戦略につながるキーワード

- ・オンリーワン企業、コネクターループ
企業の成長促進
- ・製品の高付加価値化・ブランド化
- ・高付加価値化による賃金アップ
- ・販路開拓の支援
- ・産業集積を活かした連携
- ・地産地消の促進
- ・経済の好循環化
- ・サービス産業の高付加価値化
- ・域内消費の拡大
- ・生産性を向上させる管理者の確保
- ・ベストプラクティスの共有
- ・コラボレーションの促進
- ・企業立地しやすい環境整備
- ・新ビジネスの創出
- ・新たなサービスによる需要獲得
- ・産業の健全な新陳代謝
- ・異業種交流会
- ・外国人観光客の誘客
- ・人材の確保と育成、U I J ターン促進
- ・市内就職の促進
- ・技術の承継・後継者の確保
- ・産業を支えるまちづくり
- ・住みよいまちの整備
- ・充実した交通インフラ

